

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月22日

【事業年度】 第156期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 三井松島産業株式会社

【英訳名】 MITSUI MATSUSHIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 申間 新一郎

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 経理部長 高田 義雄

【縦覧に供する場所】 三井松島産業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	75,097	107,691	61,014	87,658	98,063
経常利益 (百万円)	837	4,251	5,250	2,553	6,577
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,367	1,251	3,463	4,480	4,880
包括利益 (百万円)				4,442	2,487
純資産額 (百万円)	13,813	9,040	20,203	24,251	26,853
総資産額 (百万円)	53,439	45,775	48,983	49,022	46,178
1株当たり純資産額 (円)	131.35	85.97	145.71	174.91	193.67
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	22.51	11.89	29.99	32.31	35.19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.8	19.7	41.2	49.5	58.2
自己資本利益率 (%)	18.62	10.95	23.69	20.16	19.10
株価収益率 (倍)	9.59	7.90	6.23	6.00	4.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,785	2,188	7,536	1,674	5,083
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,703	4,724	1,649	1,006	2,492
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,377	1,765	1,045	4,768	5,685
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,076	8,396	13,794	11,524	8,557
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	354 〔97〕	348 〔106〕	332 〔92〕	437 〔104〕	435 〔81〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また平成21年3月期(第153期)においては1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 提出会社の平成22年3月期(第154期)において、公募増資及び第三者割当増資を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(百万円)	68,068	92,666	48,405	77,699	85,535
経常利益	(百万円)	2,144	2,299	1,845	3,606	4,134
当期純利益	(百万円)	1,040	41	1,398	230	2,884
資本金	(百万円)	6,324	6,324	8,571	8,571	8,571
発行済株式総数	(株)	105,178,572	105,178,572	138,677,572	138,677,572	138,677,572
純資産額	(百万円)	12,688	11,934	17,678	17,209	19,645
総資産額	(百万円)	38,017	36,647	34,690	31,506	33,457
1株当たり純資産額	(円)	120.66	113.49	127.50	124.12	141.68
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	3.00 ()	3.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()
1株当たり 当期純利益金額	(円)	9.89	0.39	12.11	1.66	20.80
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	33.4	32.6	51.0	54.6	58.7
自己資本利益率	(%)	8.48	0.34	9.45	1.32	15.65
株価収益率	(倍)	21.82	238.53	15.44	116.64	8.41
配当性向	(%)	30.3	761.3	33.0	240.5	19.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	69 〔9〕	70 〔8〕	66 〔7〕	64 〔6〕	66 〔7〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成22年3月期(第154期)において、公募増資及び第三者割当増資を行っております。

2 【沿革】

- 1 大正2年1月古賀鉱業合資会社の所有する長崎県松島地区の良質石炭鉱区を買収し、商号を松島炭鉱株式会社(資本金2百万円)として設立。
- 2 昭和10年5月大島鉱区の開坑に着手。
- 3 昭和27年1月資本金を50百万円に増資し、同年3月池島坑の開発に着手。
- 4 事業規模の拡大と好調な業績により逐次増資を行い、昭和36年9月資本金が1,300百万円となり同年10月株式を東京証券取引所第二市場に上場。
- 5 昭和37年2月株式を東京証券取引所第一市場に上場し、同年4月福岡証券取引所にも上場。
- 6 昭和38年9月株式を大阪証券取引所第一市場に上場。
- 7 昭和48年2月資本金300百万円で池島炭鉱株式会社を設立。
- 8 昭和48年4月政府の第五次石炭政策に基づき、経営安定のための責任体制が要請されたのを契機に、石炭生産部門を池島炭鉱株式会社に営業譲渡し、松島興産株式会社と商号を変更、同時に池島炭鉱株式会社は松島炭鉱株式会社と商号を変更。
- 9 昭和58年4月セメント、生コン等の建材事業進出のため、三井鉱山建材販売株式会社を吸収合併し、三井松島産業株式会社と商号を変更。この合併により資本金は3,324百万円となる。
- 10 平成2年11月豪州において石炭採掘販売業及び鉱山開発事業を行うMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 11 平成3年4月MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.(現・連結子会社)を通じて豪州NSW州リデル炭鉱のジョイント・ベンチャーに参入。
- 12 平成13年11月松島炭鉱株式会社は、同社が経営する池島炭鉱を閉山。
- 13 平成14年6月石炭関連海外子会社の統括・管理業務を目的とするMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 14 平成15年3月大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止。
- 15 平成17年6月第1回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は4,824百万円となる。
- 16 平成18年10月第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行。これに伴う新株予約権の行使により資本金は6,324百万円となる。
- 17 平成19年2月リサイクル事業及び合金鉄製造事業を行う池島アーバンマイン株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 18 平成21年1月MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.の100%出資により、海外の有望石炭資源の発掘、開発事業における技術部門を専門としたMMIコールテック株式会社を設立。
- 19 平成21年12月公募及び第三者割当により新株式を発行。これに伴い資本金は8,571百万円となる。
- 20 平成23年10月松島炭鉱株式会社を解散。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社で構成され、石炭・建設資材・機材・生活用品の仕入販売等の商社機能を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流サービス等の事業を展開しております。

なお、連結子会社であった松島炭鉱(株)は、平成23年10月31日付で解散し清算手続き中ではありますが、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度末において連結の適用範囲から除外しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の 6 部門は「第 5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(燃料(石炭販売)事業)

当社は、海外石炭の輸入販売及び仲介を行っております。石炭輸入販売については、当社連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じて出資した海外炭鉱から生産される石炭を中心に、豪州、インドネシア、中国、カナダ等から調達した石炭を取扱っております。仲介については、当該石炭の日本でのプロモーション及び需要家側と供給側が直接結んだ販売契約に基づき日本国内へ輸入される石炭の決済業務、通関業務などを行っております。

(燃料(石炭生産)事業)

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.は、海外石炭を安定的に確保するため海外炭鉱への投融資を行うほか、海外石炭関連子会社の統括・管理業務を行っております。

連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、Xstrata社と共同でジョイント・ベンチャーとして豪州NSW州リデル炭鉱の操業を行っており、出資比率(32.5%)に応じた炭鉱権益を有しております。リデル・ジョイント・ベンチャーは、生産した石炭を世界各地の需要家へ販売しておりますが、当社はリデル炭の日本における独占販売権を有しております。

連結子会社MMI コールテック(株)は、各種資源の調査及び石炭鉱山の操業管理等を行っております。

(建機材事業)

当社は、建設資材の仕入販売他、機器類の仕入販売を行っております。

連結子会社(株)松島電機製作所は、電気・機械器具類の製造販売及び製作・修理請負等を行っております。

(不動産事業)

当社は賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。

(リサイクル・合金鉄事業)

連結子会社池島アーバンマイン(株)は、池島炭鉱跡地を利用したリサイクル・合金鉄製造事業を行っております。

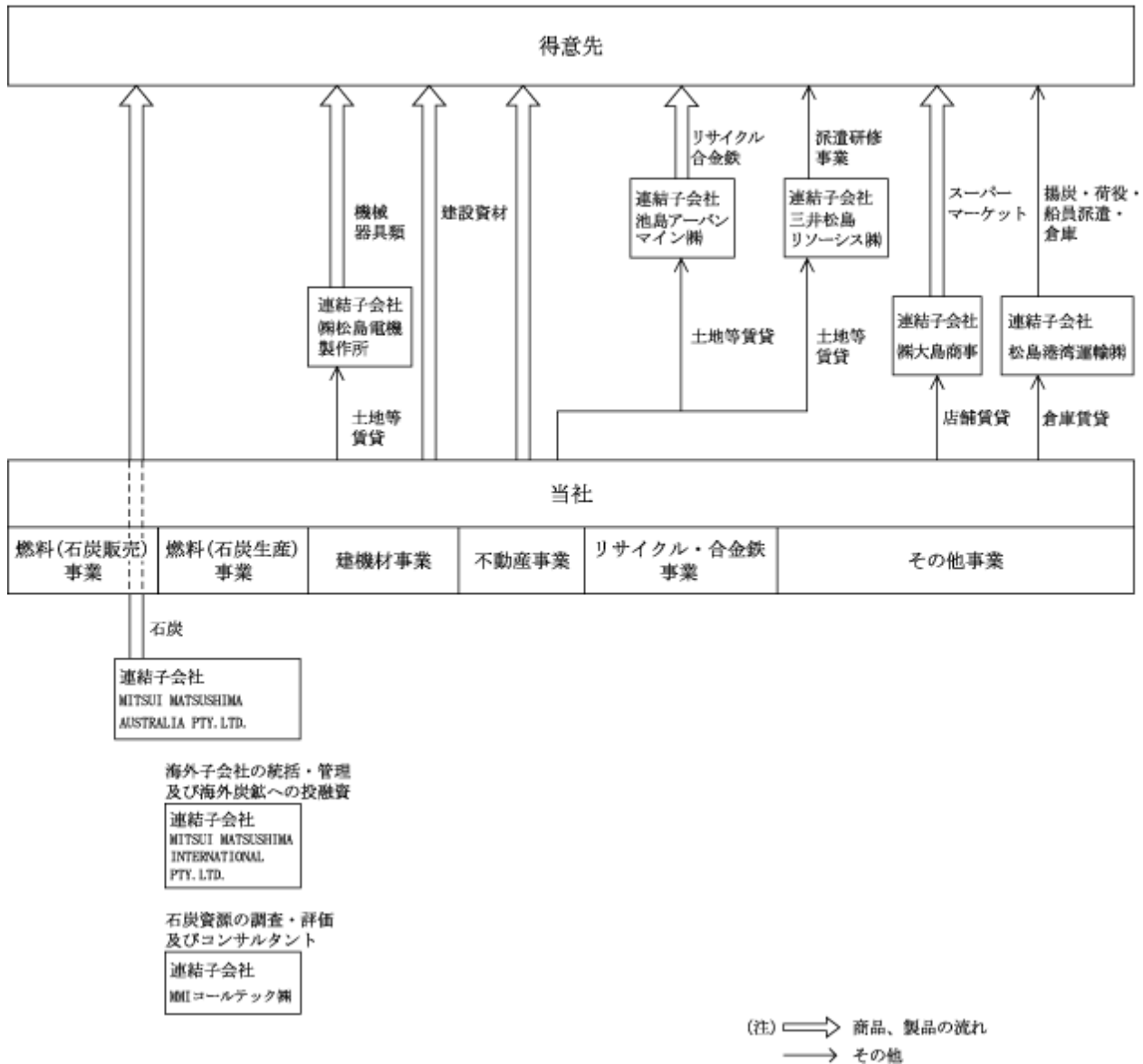
(その他事業)

連結子会社(株)大島商事は、スーパーマーケット事業(食料品・日用品全般の仕入販売)及びプロパンガス供給事業等を行っております。

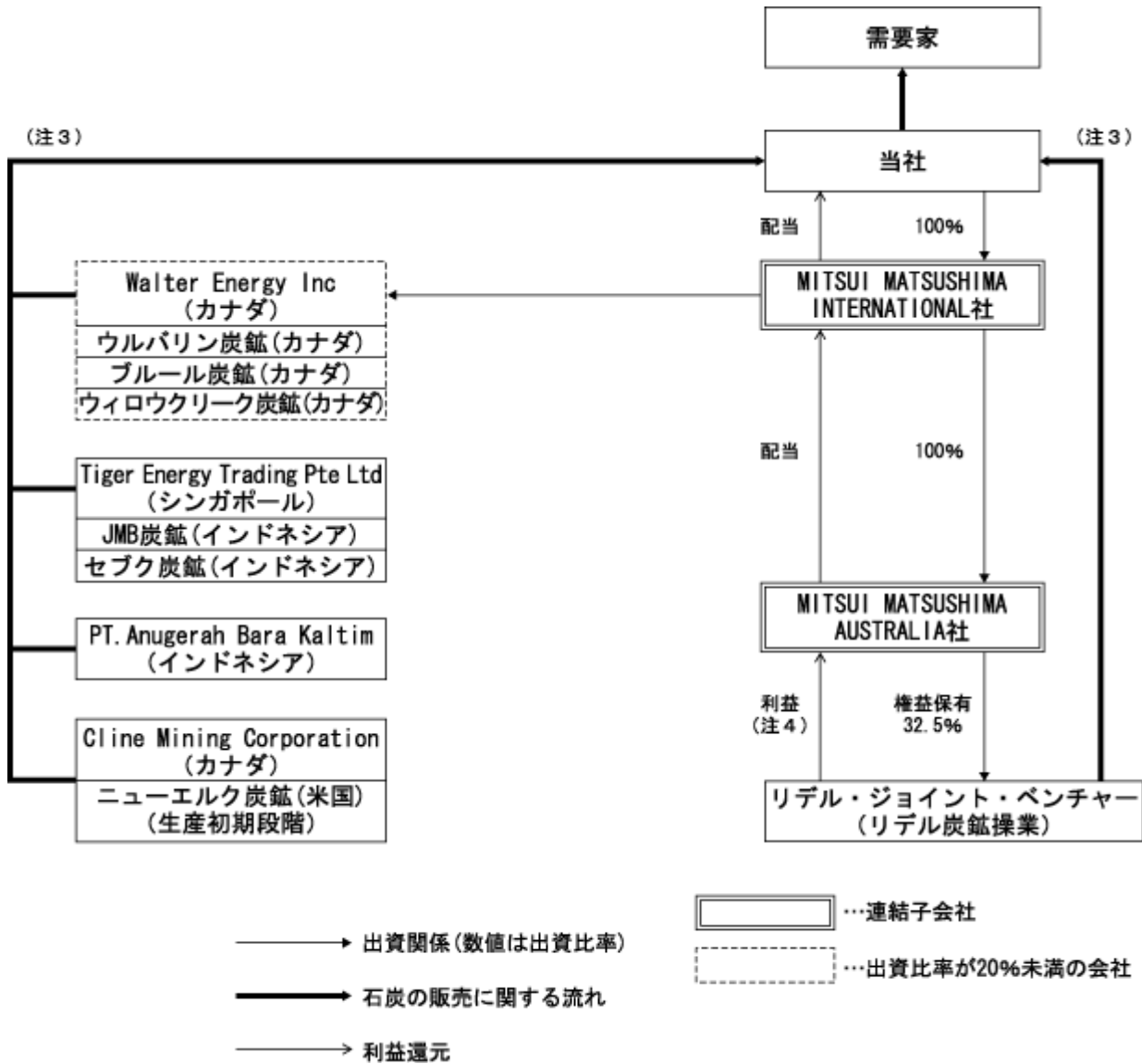
連結子会社松島港湾運輸(株)は、ユーザー揚地港での揚炭・荷役業務の請負、船員派遣業及び倉庫業等の港湾事業を行っております。

連結子会社三井松島リソーシス(株)は、国策に沿った産炭国石炭産業高度化事業(炭鉱技術移転事業)に係る派遣研修事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



石炭事業における系統図



- (注) 1 当図は、石炭事業における主要な取引の系統図であり、全ての取引及び子会社を網羅したものではありません。
- 2 リデル・ジョイント・ベンチャーは、Xstrata社67.5%、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が32.5%の権益を保有しております。
- 3 当社は、セブク炭鉱を除き、対日独占販売権を持っております。
- 4 操業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、収益及び利益を権益割合に応じて分配します。
- 5 当図における出資比率は、海外連結子会社の決算日である平成23年12月31日現在で記載しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)松島電機製作所	長崎県西海市	250	建機材事業	100.0	工場用地を賃貸しております。なお、取引先に対する仕入債務に対して当社が債務保証を行っております。 役員の兼任等...無
(株)大島商事	長崎県西海市	10	その他事業	100.0	スーパーの店舗運営に必要な店舗等を賃貸しております。 役員の兼任等...無
松島港湾運輸(株)	福岡市中央区	20	その他事業	100.0	事業に必要な倉庫を賃貸しております。なお、金融機関からの借入金に対して当社が債務保証をしております。 役員の兼任等...無
三井松島リソース(株)	長崎県長崎市	100	その他事業	100.0	土地等を賃貸しております。 役員の兼任等...無
池島アーバンマイン(株) (注) 4	長崎県長崎市	80	リサイクル・ 合金鉄事業	80.0	土地等を賃貸しております。また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等... 1名
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. (注) 2	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州 シドニー	131百万A\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0	役員の兼任等... 4名
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (注) 2	オーストラリア ニューサウス ウェルズ州 シドニー	116百万A\$	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	当社の燃料事業が輸入販売する豪州炭の生産を行っております。 役員の兼任等... 1名
MMI コールテック(株)	東京都中央区	50	燃料(石炭 生産)事業	100.0 (100.0)	当社が開発する石炭資源の調査及び石炭鉱山の操業管理を行っております。 役員の兼任等... 1名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 上記会社は、何れも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

4 債務超過会社。平成24年3月末時点での債務超過の額は、以下のとおりであります。
池島アーバンマイン(株) 3,797百万円

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

6 連結子会社であった松島炭鉱(株)は、平成23年10月31日付で解散し清算手続き中ではありますが、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度末において連結の適用範囲から除外しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
燃料(石炭販売)事業	8 [2]
燃料(石炭生産)事業	120 []
建機材事業	64 [11]
不動産事業	6 [1]
リサイクル・合金鉄事業	81 []
その他事業	114 [63]
全社(共通)	42 [4]
合計	435 [81]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
66 [7]	43.4	13.6	8,418

セグメントの名称	従業員数(名)
燃料(石炭販売)事業	8 [2]
建機材事業	10 []
不動産事業	6 [1]
全社(共通)	42 [4]
合計	66 [7]

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、建機材事業の連結子会社(株)松島電機製作所において松島電機製作所労働組合が組織(組合員数24人)されており、またその他事業の連結子会社(株)大島商事においてマツシマ商事従業員組合が組織(組合員数70人)されており、日本労働組合総連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、総じて緩やかな回復基調が持続しましたが、先進国では欧州債務問題への懸念による金融リスク回避姿勢の強まりなどにより足踏み状態となりました。一方、新興国においては内需中心での経済成長は継続したものの、先進国の回復鈍化に伴う輸出の減少や物価上昇が影響し、成長に陰りが見られました。

また、東日本大震災により深刻な打撃を受けたわが国の経済は、官民あげてのサプライチェーンの急速な復旧に伴い景気は持ち直しに転じましたが、欧州債務問題の深刻化や急激な円高の進行、タイの洪水などの影響により回復速度は緩やかなものとなりました。

このような経済情勢の中、当社グループにおきましては、燃料事業において、石炭価格が新興国の堅調な需要に支えられ上昇したことに加え、リデル炭鉱の生産並びに販売が好調であったことなどにより、当連結会計年度の売上高は98,063百万円と前年同期比10,404百万円（11.9%）の増収となり、営業利益は、燃料（石炭生産）事業において、石炭代金決済為替レート（米ドル/豪ドル）が前連結会計年度に比べて豪ドル高となり減収による減益要因となったものの、石炭価格の上昇とリデル炭鉱の生産販売量が増加したことにより6,290百万円と前年同期比3,188百万円（102.8%）の増益となりました。

また、経常利益は、上記に加え為替差益（前期は為替差損）の計上などにより6,577百万円と前年同期比4,024百万円（157.6%）の増益となり、当期純利益は特別利益に投資有価証券売却益2,116百万円、特別損失に減損損失808百万円などを計上し、税金費用2,679百万円を差引いた結果、4,880百万円と前年同期比399百万円（8.9%）の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

燃料（石炭販売）事業

売上高は、東日本大震災及び急激な円高による輸出市況の悪化に伴う鉄鋼業界の生産調整の影響により販売数量は減少したものの、石炭価格が上昇したことにより82,430百万円と前年同期比8,347百万円（11.3%）の増収となりました。しかしながら、屯当たりの取扱手数料が減少したことにより営業利益は98百万円と前年同期比16百万円（14.7%）の減益となりました。

燃料（石炭生産）事業

売上高は、石炭価格の上昇とともにリデル炭鉱の操業が順調に推移し、生産数量並びに販売数量が増加したことにより19,163百万円と前年同期比4,566百万円（31.3%）の増収となり、営業利益は6,881百万円と前年同期比2,776百万円（67.6%）の増益となりました。

建機材事業

売上高は、電気・機械器具類の製造販売が年度後半から需要の回復がみられたものの3,112百万円と前年同期比285百万円（8.4%）の減収となり、123百万円の営業損失（前年同期は220百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

売上高は、所有賃貸物件の空室率の低減及び管理コストの削減に努めたことにより545百万円と前年同期比29百万円（5.7%）の増収となり、営業利益は33百万円と前年同期比5百万円（18.1%）の増益となりました。

リサイクル・合金鉄事業

売上高は、A S R 事業において東日本大震災の影響による廃自動車の減少によりA S R（廃自動車シュレッダーダスト）の処理量が減少しましたが、合金鉄事業においてニッケル合金鉄の製造販売量が前連結会計年度に比べて増加したことにより550百万円と前年同期比23百万円（4.5%）の増収となりました。しかしながら、合金鉄事業において、本格操業への移行が遅れたことに加え安定的な原材料の調達が出来なかったことにより、製造販売量が伸びず594百万円の営業損失（前年同期は914百万円の営業損失）となりました。

その他（派遣研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等）

売上高は、2,833百万円と前年同期比152百万円（5.1%）の減収となり、22百万円の営業損失（前年同期は43百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により5,083百万円増加したものの、投資活動により2,492百万円及び財務活動により5,685百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,557百万円となり、前年同期比2,967百万円（25.7%）の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益7,559百万円に投資有価証券売却益2,116百万円、法人税等の支払額1,420百万円などによる減少があったものの、減価償却費1,589百万円及び減損損失808百万円の調整などによる増加があったことにより5,083百万円の増加となり、前年同期比3,408百万円（203.6%）の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、海外連結子会社による投資有価証券の売却による収入2,249百万円などがありましたが、3ヶ月を超える定期預金への預入等による減少2,578百万円、投資有価証券の取得による支出1,286百万円、豪州リデル炭鉱の設備投資等による有形及び無形固定資産の取得による支出977百万円などにより2,492百万円の減少となり、前年同期比3,498百万円（%）の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出3,715百万円、短期借入金の純額返済983百万円、配当金の支払額550百万円などにより5,685百万円の減少となり、前年同期比916百万円（%）の減少となりました。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は8,557百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料(石炭生産)事業	11,717	17.3
建機材事業	965	17.7
リサイクル・合金鉄事業	949	21.0
合計	13,632	13.5

(注) 1 金額は、製造原価によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建機材事業	1,074	32.3	91	28.1
合計	1,074	32.3	91	28.1

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
燃料(石炭販売)事業	82,429	11.3
燃料(石炭生産)事業	8,709	39.6
建機材事業	3,061	9.4
不動産事業	531	4.4
リサイクル・合金鉄事業	550	4.5
その他事業	2,780	4.9
合計	98,063	11.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	25,429	29.0	26,781	27.3
神鋼商事株	9,569	10.9	12,586	12.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後の経済の見通しといたしましては、世界経済、わが国経済ともに全体として弱い回復が続くと見込まれますが、欧州債務問題の影響や原油価格の上昇を背景とした世界経済の下振れによって、わが国経済が下押しされるリスクを内包しております。

また、石炭市況につきましては、中国における石炭需要の伸びの鈍化など懸念材料がありますが、中長期的には新興国の需要増を受け石炭価格は堅調に推移することが予想されます。

当社グループといたしましては、中核事業である石炭販売と石炭生産の燃料事業において、当社グループが持つ「長年の炭鉱経営で培った鉱山採掘の技術力」、「海外炭鉱への投資活動を通じて培った企画・提案力」、更に「多業種に亘る優良需要家への販売力」の三つの優位性を駆使してより競争力のある新規石炭鉱山の開発を行ない、更なる販売の拡大を目指します。また、燃料事業への注力と合せて、収益の安定化・多様化を図る為に燃料事業以外の新規事業育成にも力を入れてまいります。

なお、当社グループにおける各事業の課題は、次のとおりであります。

燃料（石炭販売）事業

優良需要家とのネットワークを駆使した効率的な営業及び安定供給を行うとともに、顧客のニーズに対応するため海外炭の仕入ソースの拡大に注力し、事業基盤の強化・安定化を図ってまいります。

燃料（石炭生産）事業

リデル炭鉱の安定操業に努めるとともに、豪州、インドネシア、ニュージーランド、カナダ及びアメリカなどにおける新たな有望石炭資源の発掘及び権益確保に注力し、更なる収益基盤の向上に取り組んでまいります。

建機材事業

営業力を結集して取扱商品の販売拡大に努め業績の向上に取り組んでまいります。

不動産事業

所有賃貸物件の入居率の向上及びコスト削減を図り収益力の確保に努めてまいります。また、将来の収益確保の観点から、現有賃貸資産の有効活用の検証を継続的に行ってまいります。

リサイクル・合金鉄事業

特に合金鉄事業において本格操業に至っていない状況であり、その対策も含め事業の再構築に向けた検証を行ってまいります。

その他事業

派遣研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業のそれぞれの事業において、業績向上のための取り組みを実施し業績の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針

当社は、日々の事業活動を通じて企業としての社会的責任を果たし、健全な事業成長を遂げることでより社会の発展に貢献することを目指しております。

したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、株主価値を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大量買付けがなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主価値の向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値、株主価値が毀損されるおそれがあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの等もあります。

当社はこうした事情に鑑み、当社株式に対する買付けが行われる際に、買付けに応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付け者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主価値の向上に反する買付け行為を抑止するための枠組みが必要であると考えております。

基本方針実現のための取組み

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、大正2年(1913年)の創業以来90年以上に亘り培われてきた国内炭鉱の経営ノウハウを元に海外炭鉱の開発・経営参画に積極的に取り組み、資源エネルギーの安定供給に努めている燃料事業を中心として、住宅関連機材・ビル関連機材など多彩な商品の提案・販売・施工で広くお客様のニーズにお応えする建機材事業、賃貸ビルやマンションなどの管理・運営を基本業務として、着実に信頼と実績を積み重ねている不動産事業などを通じ、常にお客様の満足度の最大化を図るとともに地域社会の発展に貢献すべく努めてまいりました。

特に燃料事業では、将来的に有望であるとの判断から、資本参加や開発・操業などの技術協力を行ってきた豪州、インドネシア、カナダなどの海外炭鉱が軌道に乗り始め、近年、安定的な収益源となつてまいりました。

今後も燃料事業につきましては、当社グループの海外事業統括会社である豪州の三井松島インターナショナル社を核として、世界を視野に入れた資源エネルギー事業に積極的に取り組んでまいります。

このような当社の事業戦略は、財務体質の改善を図りつつ、企業業績の拡大を目標とするものであり、企業価値の向上については株主価値の向上に大きく貢献するものと確信しております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成19年12月20日開催の取締役会において、「大規模買付け行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下、「本施策」といいます。)の導入について、本施策の重要性に鑑み、有効期間を第152回定時株主総会終結のときまでとした上で決議いたしました。

その後、平成20年6月27日開催の第152回定時株主総会ならびに平成23年6月24日開催の第155回定時株主総会において、いずれも有効期間を3年間とする議案として上程させていただき、株主の皆様のご承認をいただきました。

本施策は、予め当社取締役会の承認を得ることなく当社株式の20%以上を取得する大規模買付け行為を行おうとする者またはグループ(以下「大規模買付け者」といいます。)に対し、当社が定める大規模買付けルールの遵守を求めて、株主の皆様が大規模買付け行為に応じるか否かの適切な判断をいただくための十分な情報および期間を確保し、大規模買付け者が大規模買付けルールを遵守しない場合や当社の企業価値、株主価値が毀損される可能性が高いと合理的理由に基づき判断されるなどの一定の場合には、当社取締役会が株主の皆様に対する責務として、対抗措置としての効果を勘案した行使条件、取得条件、行使期間等を設けた新株予約権を無償割当するなど、必要かつ相当な措置をとることができるとするものです。

なお、本施策の概要は以上の通りですが、詳細につきましては当社ホームページ上に掲載しておりますので、下記URLより「株式会社の支配に関する基本方針」をご参照ください。

(<http://www.mitsui-matsushima.co.jp/investor/report.php>)

具体的取組みについての当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、上記の2)の取組みが、上記の会社の支配に関する基本方針に則って策定された当社の企業価値、株主価値の向上を確保することを目的とした取組みであり、株主共同の利益を損なうものではないと考えます。

また、当社の業務執行を行う経営陣から独立した社外監査役、社外の有識者等から構成する独立委員会の勧告を尊重して対抗措置を発動することが定められていること、当社の株主総会または当社株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも本施策を廃止できること、対抗措置の発動、不発動、中止、停止について独立委員会の勧告要件および当社取締役会の決議もしくは判断の合理的な客観的要件が定められていることなどから、取締役の地位の維持を目的とする恣意的な判断や発動を防止するための仕組みをもった取組みであると考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）燃料事業への依存について

当社グループの事業は、燃料（石炭販売）事業、燃料（石炭生産）事業、建機材事業、リサイクル・合金鉄製造事業、その他事業から構成されておりますが、セグメント情報に見られるように当社グループの売上高及び営業利益においては燃料（石炭販売）事業及び燃料（石炭生産）事業が高い比率を占めており、特に営業利益においては海外連結子会社MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.がその大半を占めております。このため、将来において同社の業績が著しく悪化した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（2）需要及び市況の変動リスク

当社グループが取扱う石炭及び建機材商品等の販売価格及び販売数量は、経済情勢、国際市場の動向及び競合他社との競争等の影響を受けており、その変動により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特に石炭については、需要家側と供給側との間の契約形態において、鉄鋼向け原料炭では四半期毎に価格が改定され、また、電力向け一般炭では交渉時期が会計年度と異なる期ズレ契約を行う方式が導入される等、多様化を見せており、年度内において石炭価格が変動する傾向が見られます。これに伴い、石炭価格が期中において大きく変動した場合には、売上高を中心に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）海外情勢の変動リスク

当社グループの燃料（石炭販売）事業は、その仕入を豪州・カナダ・インドネシアをはじめとする諸外国に100%依存しております。また、燃料（石炭生産）事業は安定供給を目的として供給元への投資等による対応を図っております。当該諸外国における政治又は経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により、生産・販売活動等に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

（4）為替レートの変動リスク

豪州リデル炭鉱に投資を行っておりますMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.の石炭販売の決済は、米ドルで行われ、同社において豪ドルへの転換が行われております。これらは、為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避出来る保証はありません。豪ドルが急激に上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の燃料（石炭販売）事業における石炭輸入販売の売上計上は、その大半が米ドル建てとなっており、急激な為替レートの変動により当社グループの売上高に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの海外連結子会社における収益・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、換算時の為替レートの変動により円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。この影響額は会計上の調整項目であり、海外連結子会社の業績とは無関係に発生するものであるため、当社はヘッジを行っておりません。

(5) 自然災害等によるリスク

地震、風水害等により当社グループの事務所、設備、情報システム又は人員等に被害が発生した場合、又は取引先に同様の被害が発生した場合、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。

特に当社グループの燃料（石炭販売）事業が取扱う石炭は、豪州・カナダ・インドネシア等の諸外国より輸入しており、また、燃料（石炭生産）事業の石炭生産は豪州で行われております。当該諸外国において大型台風や長雨による風水害及び豪雪・雪崩などの自然災害により、供給元又は投資先の生産設備などに甚大な被害を受けた場合、石炭の販売、生産数量の低下及び生産設備修復による費用増加など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟等に関するリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守等コンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業遂行上、法令違反等の有無に関わらず、刑事、民事、製造物責任法、環境、労務等に関連した訴訟や法的手続きが当社グループに対し行われた場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計

当社グループの既存事業に係る土地・建物等は、将来の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、順次、売却等を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向等によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 与信管理リスク

当社グループは、多数の取引先に対し売上債権等の信用供与を行っており、これらに対し、債権管理体制の向上、不良債権の発生防止のため「取引先管理規程」を作成し、与信管理を行っております。しかしながら、取引先の倒産等により貸倒損失が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動リスク

当社グループは、有利子負債残高の圧縮を行っているところですが、予測不能な金利上昇によるコスト増を事業活動において吸収できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資等のリスク

当社グループは、取引の円滑化等を目的として取引先の株式を保有しておりますが、株式市況の悪化等により株価が下落した場合には評価損の発生等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、事業戦略上の目的や事業拡大を図るために、新会社の設立や既存会社の買収等の投資を行っております。しかしながら、こうした投資先の市場もしくは地域における経済環境が悪化した場合には、期待通りの成果を上げられない可能性があります。

特に海外においては、海外石炭の安定確保を目的とした新規石炭鉱山の発掘・開発や、ジョイント・ベンチャー方式等による投資を行っております。これらの投資に際しては、長年の炭鉱経営で培ったノウハウに基づく鉱山評価、リスク分析並びに開発計画の精査等により、事業採算性の検討を行っております。しかしながら鉱山開発は不確実性を伴うため、行政手続きの遅延等による開発費用の増加や追加投資の発生、あるいは実際の埋蔵量及び採掘コスト等が想定と異なることなどにより期待した投資を回収できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金調達に係る財務制限条項に関するリスク

当社グループは、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的としてコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には期限の利益を喪失し、借入金及び利息の一括返済を求められる等により、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約内容	契約期間
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	オーストラリア連邦 NSW州政府	豪州NSW州リデル炭鉱区において、Xstrata社との共同事業として鉱区権をリースしております。 (注) 1	平成3年4月26日から
MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD. (連結子会社)	Xstrata社	豪州NSW州リデル炭鉱区における石炭の開発・生産の共同事業(ジョイント・ベンチャー)契約 権益比率は、 Xstrata社67.5%、 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.32.5% (注) 2	平成3年4月26日から
三井松島産業(株)	Liddell Coal Marketing (Liddell Joint Venture)	リデル炭鉱における製品炭の日本向け独占販売契約 (注) 3	平成3年4月26日から

(注) 1 オーストラリアにおける鉱物資源の所有権は、連邦政府及び州・準州政府に帰属し、鉱物資源を開発及び使用する権利に対してロイヤリティを支払っております。

2 法人格を持たない共同事業(Unincorporated Joint Venture)であり、事業参加者は採掘開発及び生産コスト等の操業費用、資産、負債を各社の権益比率に応じて分担し、石炭生産販売による収益及び利益を各社の権益比率に応じて分配しております。

3 Liddell Coal Marketingは、Liddell Joint Ventureの販売会社であり、リデル炭の販売は全て同社を通じて行っております。

(豪州 NuCoal社 Doyles Creek炭鉱の権益取得に関する基本合意書締結について)

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じ、豪州 NuCoal Resources Ltdとの間で、同社が保有するDoyles Creek炭鉱の権益取得(取得権益10%)に関する基本合意書締結について決議するとともに、同日付けで基本合意書を締結しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積もられている部分があり、資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に反映されております。これらの見積もりにつきましては、継続して評価を行い、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高につきましては、98,063百万円と前年同期比10,404百万円(11.9%)の増収、営業利益は6,290百万円と前年同期比3,188百万円(102.8%)の増益、経常利益は6,577百万円と前年同期比4,024百万円(157.6%)の増益となり、当期純利益は4,880百万円と前年同期比399百万円(8.9%)の増益となりました。

売上高

事業別の売上高につきましては、前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益

事業別の営業利益につきましては、前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業外損益

営業外損益につきましては、前連結会計年度の548百万円の費用から当連結会計年度は287百万円の収益となりました。受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた純額は、当連結会計年度は70百万円の収益計上(前連結会計年度は61百万円の費用)となりました。この主なものは、支払利息の減少によるものであります。為替差損益は、前連結会計年度377百万円の差損に対し当連結会計年度は306百万円の差益を計上しております。

特別損益

特別損益につきましては、前連結会計年度の3,661百万円の利益から当連結会計年度は981百万円の利益となりました。この主なものは、特別損失において減損損失808百万円(前連結会計年度は1,960百万円)及び投資有価証券評価損601百万円(前連結会計年度は12百万円)などを計上したものの、特別利益において投資有価証券売却益2,116百万円(前連結会計年度は4,989百万円)などを計上したことによるものであります。

当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は7,559百万円となり法人税、住民税及び事業税2,772百万円を差し引き、法人税等調整額 93百万円を加え、4,880百万円の当期純利益(前連結会計年度は4,480百万円)となりました。

この結果、1株当たりの当期純利益は35.19円(前連結会計年度は32.31円)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保及び有利子負債の圧縮等、健全な貸借対照表の維持に取り組んでおります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は46,178百万円と前年同期比2,844百万円(5.8%)の減少となり、うち流動資産は17,817百万円と前年同期比140百万円(0.8%)の増加、固定資産は28,355百万円と前年同期比2,974百万円(9.5%)の減少となりました。

流動資産

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が前年同期比396百万円(3.4%)減少したものの、受取手形及び売掛金が前年同期比219百万円(5.3%)増加、並びに商品及び製品が前年同期比221百万円(64.2%)増加したことなどによるものであります。

固定資産

固定資産減少の主な要因は、海外連結子会社における投資有価証券の売却などにより投資有価証券が前年同期比1,544百万円(45.1%)減少し、また減価償却費に加え減損損失の計上などにより有形固定資産が前年同期比1,171百万円(4.5%)減少したことなどによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は19,325百万円と前年同期比5,445百万円(22.0%)の減少となり、うち流動負債は8,384百万円と前年同期比877百万円(9.5%)の減少、固定負債は10,940百万円と前年同期比4,568百万円(29.5%)の減少となりました。

流動負債

流動負債減少の主な要因は、未払法人税等が前年同期比1,313百万円(432.9%)増加したものの、短期借入金が前年同期比1,324百万円(30.2%)減少し、またその他の流動負債が前年同期比349百万円(17.0%)減少したことなどによるものであります。

固定負債

固定負債減少の主な要因は、社債が前年同期比260百万円(83.9%)及び長期借入金が前年同期比3,374百万円(31.9%)減少するとともに、投資有価証券の売却などにより繰延税金負債が前年同期比658百万円(25.9%)減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は26,853百万円と前年同期比2,601百万円(10.7%)の増加となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が前年同期比2,476百万円(222.6%)減少したものの、当期純利益4,880百万円を計上したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前年同期比8.7%増加し、58.2%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、前述の「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローにつきましては、前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、石炭採掘重機の増強などを目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は914百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

- (1) 燃料（石炭生産）事業におきましては、685百万円の設備投資を実施しており、その主なものは海外連結子会社における石炭採掘重機等の設備投資であります。
- (2) 建機材事業におきましては、11百万円の設備投資を実施しており、その主なものは加工用機械装置等の設備投資であります。
- (3) 不動産事業におきましては、50百万円の設備投資を実施しており、その主なものは賃貸ビルの設備機器等の設備投資であります。なお、上記金額はセグメント間取引11百万円を消去しております。
- (4) リサイクル・合金鉄事業におきましては、22百万円の設備投資を実施しており、その主なものはプラント設備等の設備投資であります。
- (5) その他事業におきましては、41百万円の設備投資を実施しており、その主なものはスーパー事業におけるレジシステム更新等の設備投資であります。
- (6) 全社共通におきましては、102百万円の設備投資を実施しており、その主なものは社内営業システム構築等の設備投資であります。

また、当連結会計年度において、808百万円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 3 減損損失」に記載のとおりであります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
須崎・箱崎倉庫 (福岡市中央区・東区)	その他事業	7,248㎡ (専用床面積)	697 (6,676)	24	0		722	3
スーパー大島店 (長崎県西海市)	その他事業	2,212㎡ (売場面積)	351 (8,353)	215		3	571	12 〔33〕
大手門バインビル (福岡市中央区)	不動産事業 その他事業 全社共通	地上11階 地下1階 (賃貸ビル・一部 を自社及び関係 会社事務所とし て使用)	1,247 (1,781)	616	2	9	1,876	39 〔3〕
賃貸マンション (埼玉県さいたま市)	不動産事業	87戸 (内事務所1戸)	620 (1,364)	733	2	2	1,358	
貸店舗・駐車場 (福岡市博多区)	不動産事業	貸店舗156㎡ 収容台数56台	631 (902)	36		0	668	

(2) 国内子会社

記載すべき重要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
mitsui MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. (注)4	リデル炭鉱 (オーストラリア)	燃料(石炭 生産)事業	石炭採掘	193 (5,469,177)		9,047	7	9,247	107

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 従業員数には、連結子会社の人員を含めて表示しております。
3 従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書きしております。
4 各数値は、ジョイントベンチャーの帳簿価額及び従業員数に同社の持分比率(32.5%)を乗じて算出しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	138,677,572	138,677,572	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	138,677,572	138,677,572		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月15日 (注)1	30,000	135,178	2,012	8,337	2,012	5,985
平成21年12月28日 (注)2	3,499	138,677	234	8,571	234	6,219

(注) 1 公募による新株式発行(一般募集)

発行価格 : 1株につき140円

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき134.16円、総額4,024,800,000円

資本組入額 : 1株につき67.08円、総額2,012,400,000円

2 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額(会社法上の払込金額) : 1株につき134.16円、総額469,425,840円

資本組入額 : 1株につき67.08円、総額234,712,920円

割当先 : 野村証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	61	112	93	7	11,819	12,130	
所有株式数(単元)		36,316	10,743	5,779	21,790	17	63,915	138,560	117,572
所有株式数の割合(%)		26.21	7.75	4.17	15.73	0.01	46.13	100.00	

(注) 1 自己株式27,568株は「個人その他」に27単元、「単元未満株式の状況」に568株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,034	4.35
立花証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-13-14	3,782	2.73
モルガンスタンレーアンドカンパニーエルエルシー (常任代理人モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	3,508	2.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,318	2.39
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10-12	3,268	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,545	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	2,468	1.78
ビービーエイチポストンフォーノムラジャパンスマーラーキャピタライゼーションファンド620065 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038, U.S.A (東京都中央区月島4-16-13)	2,214	1.60
森 治	神奈川県横浜市西区	2,050	1.47
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	1,600	1.15
計		30,788	22.20

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株数が信託業務に係る株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,533,000	138,533	
単元未満株式	普通株式 117,572		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	138,677,572		
総株主の議決権		138,533	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式568株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島産業株式会社	福岡市中央区大手門 1 - 1 - 1 2	27,000		27,000	0.02
計		27,000		27,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	377	63,793
当期間における取得自己株式	58	9,454

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	27,568		27,626	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に従って当事業年度の業績や次期の見通しを考慮し、年間4円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年5月11日 取締役会決議	554	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第152期	第153期	第154期	第155期	第156期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	308	412	192	227	211
最低(円)	130	69	95	87	125

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	143	141	148	162	187	182
最低(円)	125	127	134	140	157	167

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	社長 執行役員	串 間 新一郎	昭和26年6月4日生	昭和50年4月 ㈱三井銀行 平成7年2月 (現㈱三井住友銀行)入行 同行国際企画部詰 インドネシアさくら銀行副社長 平成11年10月 同行鹿児島支店長 平成16年4月 ㈱ベルデ九州取締役管理本部長 平成17年6月 当社入社 取締役 常務執行役員 平成19年6月 当社取締役 専務執行役員 平成20年4月 当社取締役 副社長執行役員 平成20年10月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現) 平成20年10月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. CEO(現)	(注)3	21,000
取締役	専務 執行役員 営業部門 統括 建機材事業 部長 不動産事業部 担当 東京支社長	柴 崎 則 之	昭和28年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年4月 当社燃料・エネルギー事業部 燃料部長 平成14年4月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部 燃料部長 平成15年6月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. 取締役(現) 平成15年7月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成17年6月 当社常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成20年4月 当社専務執行役員 東京支社長兼 燃料・エネルギー事業部長 平成21年6月 当社取締役 専務執行役員 営業部門統括、建機材事業部長、 東京支社長 平成23年4月 当社取締役 専務執行役員 営業部門統括 建機材事業部長、 不動産事業部担当、東京支社長(現)	(注)3	8,000
取締役	常務 執行役員 燃料・ エネルギー 事業部長	天 野 常 雄	昭和33年7月8日生	昭和56年4月 川鉄商事(現JFE商事)入社 平成13年4月 同社原料部担当部長 平成16年1月 コーニング・インターナショナル(株) 入社 光通信システム営業部長 平成20年8月 当社入社 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. 出向 平成20年10月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. COO(現) 平成21年6月 当社執行役員 燃料・エネルギー事業部長 平成22年6月 MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY. LTD. 取締役(現) 当社取締役 常務執行役員 燃料・エネルギー事業部長(現)	(注)3	4,000
取締役	常務 執行役員 経営企画 部長 国内関連 業務部長 海外業務部 担当	小 柳 慎 司	昭和33年9月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年7月 当社社長室長 平成18年6月 当社経営企画室長 平成19年5月 MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD. 取締役(現) 平成19年6月 当社執行役員 経営企画室長兼 海外業務部長 平成21年6月 池島アーバンマイン(株) 取締役(現) 平成22年6月 当社常務執行役員 経営企画部長 海外業務部担当 平成23年6月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 海外業務部担当 平成23年10月 当社取締役 常務執行役員 経営企画部長 国内関連業務部長 海外業務部担当(現)	(注)3	8,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		篠原 俊	昭和29年12月7日生	昭和55年3月 平成57年1月 昭和59年5月 平成16年4月 平成19年5月 平成19年10月 平成22年6月 平成22年7月	公認会計士登録 公認会計士篠原俊事務所開業(現) 税理士登録 国立大学法人九州大学 監事 ㈱ベスト電器 監査役(現) 福岡リート投資法人 監督役員(現) 日本公認会計士協会北部九州会 会長(現) 当社取締役(現) 日本公認会計士協会 常務理事(現)	(注) 3	
監査役 (常勤)		松川 隆一	昭和23年10月25日生	平成46年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年2月 平成21年7月 平成23年6月	東京貿易㈱入社 同社取締役 同社監査役室長 当社入社 経営企画室担当専務執行役員付部長 当社理事 東京管理部長 当社常勤監査役(現)	(注) 4	2,000
監査役		荒木 隆繁	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年8月	㈱親和銀行入行 同行取締役 同行代表取締役頭取 ㈱九州親和ホールディングス取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現) ㈱F F G ビジネスコンサルティング 代表取締役社長	(注) 5	2,000
監査役		長門 博之	昭和26年7月29日生	昭和56年4月 昭和61年4月 平成14年6月 平成22年6月	弁護士登録 長門博之法律事務所設立(現) 当社監査役(現) 大石産業㈱監査役(現)	(注) 6	8,000
計							53,000

- (注) 1 取締役 篠原俊は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 荒木隆繁、長門博之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社では、平成13年4月1日より執行役員制度を導入しておりますが、各事業部門の収益を重視した運営体制を強化し、また業務執行の円滑化を図るため、平成15年6月27日付で新たに取締役に執行役員も兼務する体制をとっております。

平成24年6月22日現在、9名で構成されており、取締役の兼務を除く執行役員は以下の通りであります。

常務執行役員	経理部長、情報システム部担当	高田 義雄
常務執行役員	総務部長、東京管理部長、内部監査室担当	堀江 慎一
執行役員	技術部門(資源・鉱山)担当	山本 義隆
執行役員	海外事業金融担当	門田 源
執行役員	海外業務部長	萩野谷 陽一

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要等

当社は、監査役会設置会社であり、また、経営の意思決定機関である取締役会と、その意思決定に基づいた業務執行を分担する執行役員制度を取り入れております。

更に、当社は社外取締役及び社外監査役を選任することで、経営の透明性や健全性並びに客観性の確保を図り、ガバナンスの強化に努めております。

現状のガバナンス体制の概要については以下の通りであります。

(取締役会)

定款規定の取締役員数は7名以内であり、提出日(平成24年6月22日)現在の取締役の人数は5名(うち1名は社外取締役)であり、その任期は1年として経営責任の明確化を図っております。

取締役会は取締役5名及び監査役3名で構成し、原則として月一回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(監査役会)

定款規定の監査役員数は5名以内であり、提出日(平成24年6月22日)現在で監査役の人数は3名(うち2名は社外監査役)となっております。

監査役会は原則として月一回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しております。

(経営会議)

執行役員は、提出日(平成24年6月22日)現在で9名(うち取締役兼務者4名)となっております。

執行役員の任期は取締役と同様1年であり、業務執行責任の明確化を図っております。

経営会議は執行役員及び常勤監査役(オブザーバー)で構成され、原則として月一回定期的に開催するほか、必要に応じて随時開催しており、取締役会において審議される事項については経営会議において事前に審議しております。

イ．内部統制システムの整備の状況

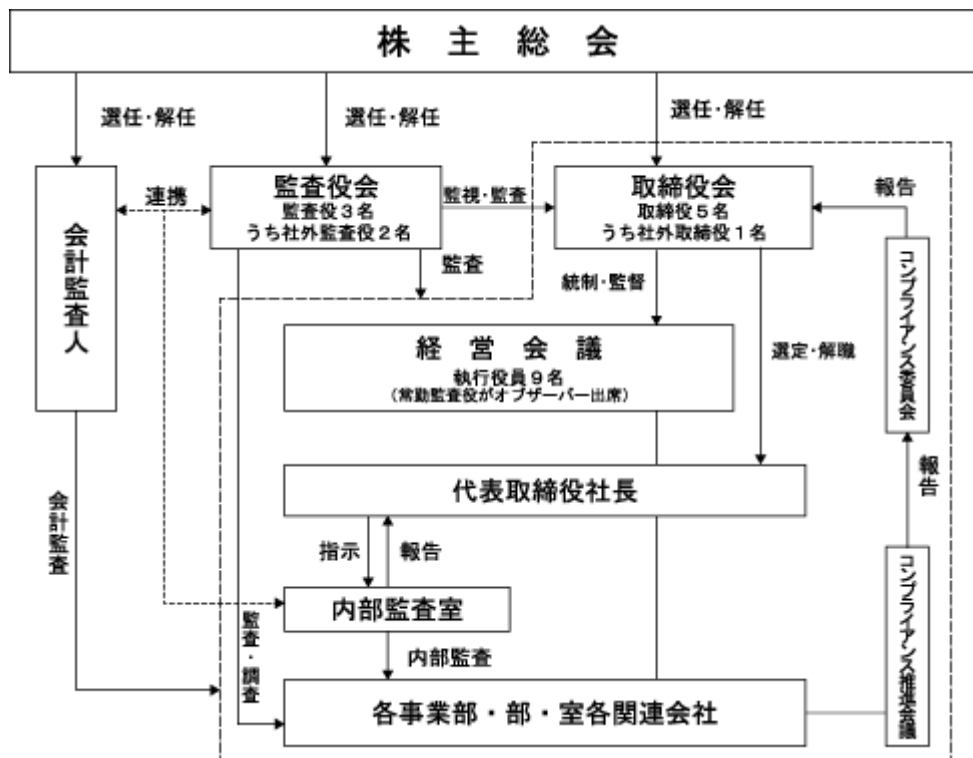
当社の内部統制システムを構成する組織としては、コンプライアンス委員会並びに内部監査室が設置されております。

コンプライアンス委員会は社長を委員長として原則として半期に一回開催(必要に応じて随時開催)され、グループ全体のリスク管理や企業倫理・法令等の遵守を推進しております。各部門及び各関連会社にはコンプライアンス責任者及びコンプライアンス推進者を設置し、各部門・各関連会社において原則として毎月一回「コンプライアンス推進会議」を開催して各社員のリスク管理や企業倫理・法令等の遵守に対する意識を高めるとともに、本会議で討議された内容についてはコンプライアンス委員会へ報告されます。

内部監査室は社長直属の部署として内部監査を定期的もしくは臨時に実施することにより、各部門・関連会社の業務上における不測の事態を未然に防ぐとともに、業務改善と経営効率の向上を目指しております。

また、当社はコンプライアンス規程に基づく内部通報制度を確立しており、内部通報によって得られた情報はコンプライアンス委員会にて対応が審議され、取締役会において経過及びその対応が報告されます。

当社の内部統制システムに関する模式図は以下の通りです。



ロ．リスク管理体制の整備の状況

事業ごとに経常的に生じる可能性のあるリスクについては各部門・各関連会社において特定を行いリスクの低減に努めております。内部監査室は各部門・各関連会社の監査を定期的に行いリスク管理についての監査を実施しております。また、各部門・各関連会社で毎月開催されるコンプライアンス推進会議において、グループ内外の実例報告などを通じてリスクの特定や対応について討議を行い、社員のリスク管理に対する意識の向上を図っております。

業務執行に係る重要な決定等に付随するリスクについては、事前に各事業部門にてリスクの特定や対応策の策定を行い、必要に応じて経営会議並びに取締役会において審議されます。取締役会での審議においては社外取締役及び社外監査役が関与し、リスク管理の妥当性等についてそれぞれ専門的な見地から検討を加えております。

ハ．社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に関して明確な基準は定めておりませんが、企業経営の経験や専門性及びその独立性などを総合的に判断して社外取締役並びに社外監査役を選任しております。

当社の社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を当社と締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、善意でかつ重大な過失がない場合、社外取締役、社外監査役ともに8百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

社外取締役、社外監査役ともに当社との人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

社外取締役篠原俊氏及び社外監査役長門博之氏が役員又は使用人であった他の会社等及び現在において役員である他の会社等と当社との間に人的、資本的又は取引関係その他の利害関係は存在しておりません。

社外監査役荒木隆繁氏は、株式会社親和銀行の代表取締役頭取（平成19年10月迄）、株式会社九州親和ホールディングスの代表取締役（平成19年8月迄）及び株式会社F F G ビジネスコンサルティングの代表取締役社長（平成24年4月迄）でありました。当社と株式会社親和銀行の間には平成24年3月末現在において、同行が当社株式の2.36%を保有する資本関係があり、また、当社は同行から1,163百万円の借入残高があります。更に、当社は株式会社F F G ビジネスコンサルティングの親会社である株式会社福岡銀行から169百万円の借入残高があります。

なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の所有状況は、前述の「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりです。

二．各監査と内部統制部門との関係等

当社の内部監査部門としては内部監査室（専任1名）を設置しており、業務運営の適正性と効率性の向上を目的に各部門・各関連会社の内部監査を実施しております。監査結果は社長に直接報告されるとともに問題点については該当部門・関連会社に随時改善を求めています。

監査役、会計監査人、内部監査室はそれぞれ監査計画の立案や監査結果の報告などお互いに緊密な連携をとっており、具体的には、監査役は、会計監査人との意見交換並びに情報の聴取等を年4回以上行い、また、内部監査室とは月1回以上の情報交換を行うことにより監査の品質向上と効率化に努めております。

ホ．会計監査の状況

ア．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

本 野 正 紀（有限責任監査法人トーマツ）
中 野 宏 治（有限責任監査法人トーマツ）
荒 牧 秀 樹（有限責任監査法人トーマツ）

イ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名
その他 7名

（注）その他は、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人及び税理士であります。

ヘ．その他

ア．当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

イ．当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な剰余金の配当等を行うことを目的とするものであります。

ウ．当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
		固定報酬	業績連動報酬	
取締役（社外取締役を除く。）	129	58	71	5
監査役（社外監査役を除く。）	11	7	3	2
社外取締役	11	7	3	2
社外監査役	14	10	4	3

（注）提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等につきましては、連結報酬等の総額が1億円以上の役員がおりませんので記載を省略しております。

ロ．役員報酬額の決定に関する方針の内容及び決定方法等

（取締役報酬）

当社の取締役報酬（社外取締役報酬を含む）は、基本報酬のみですが、基本報酬は固定報酬と業績連動報酬で構成されており、株主総会においてご承認いただいた月額17百万円の報酬枠の範囲内で決定しております。

また、上記報酬は取締役会における公正な検討、審議を経て決定しております。

（監査役報酬）

当社の監査役報酬（社外監査役報酬を含む）は、基本報酬のみですが、基本報酬は固定報酬と業績連動報酬で構成されており、株主総会においてご承認いただいた月額4百万円の報酬枠の範囲内で決定しております。

また、上記報酬は監査役会の協議に基づき決定しております。

なお、役員退職慰労金制度につきましては、平成18年6月29日開催の第150回定時株主総会決議により、同日付で廃止しております。

提出会社の株式の保有割合

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,128百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,102,000	263	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
住友不動産(株)	130,000	216	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
日本コークス工業(株)	1,200,000	199	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	113	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
中央三井トラスト・ホールディングス(株) (注)	320,000	94	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
(株)広島銀行	185,000	66	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
ハウライ(株)	300,000	42	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	27	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
九州電力(株)	14,254	23	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。

(注) 平成23年4月1日付けで中央三井トラスト・ホールディングス(株)から三井住友トラスト・ホールディングス(株)へ名称を変更しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	130,000	259	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)西日本シティ銀行	1,102,000	257	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
日本コークス工業(株)	1,200,000	150	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	119	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	320,000	84	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
(株)広島銀行	185,000	69	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
ハウライ(株)	300,000	48	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。
(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	27	金融機関との取引の円滑化を図ることを目的としております。
九州電力(株)	14,254	16	主に営業取引の強化を図ることを目的としております。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	5	50	4
連結子会社				
計	51	5	50	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.及びMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が11百万円あります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるMITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.及びMITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬が14百万円あります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS(国際財務報告基準)助言・指導業務」であります。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「IFRS(国際財務報告基準)助言・指導業務」等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模及び事業特性等の観点から、監査計画等の妥当性を検討し監査役会の同意を得た後、取締役会において決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修に参加することなどにより、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 11,784	2 11,387
受取手形及び売掛金	4,112	4,332
有価証券	-	2 14
商品及び製品	344	566
仕掛品	82	86
原材料及び貯蔵品	100	110
その他	1,253	1,318
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	17,677	17,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 9,058	2 6,601
減価償却累計額	6,564	4,275
建物及び構築物（純額）	2,494	2,325
機械装置及び運搬具	16,723	13,027
減価償却累計額	6,431	3,941
機械装置及び運搬具（純額）	10,291	9,086
土地	1, 2 13,012	1, 2 13,229
その他	855	795
減価償却累計額	723	677
その他（純額）	131	117
有形固定資産合計	25,930	24,759
無形固定資産		
その他	1,768	1,529
無形固定資産合計	1,768	1,529
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,427	2 1,882
繰延税金資産	-	9
その他	447	417
貸倒引当金	243	243
投資その他の資産合計	3,630	2,066
固定資産合計	31,329	28,355
繰延資産		
社債発行費	15	5
繰延資産合計	15	5
資産合計	49,022	46,178

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	120	-
買掛金	1,947	1,710
短期借入金	2 4,380	2 3,055
1年内償還予定の社債	2 415	2 260
未払法人税等	303	1,616
賞与引当金	42	39
その他	2,052	1,702
流動負債合計	9,262	8,384
固定負債		
社債	2 310	50
長期借入金	2 10,592	2 7,218
再評価に係る繰延税金負債	1 419	1 326
繰延税金負債	2,546	1,887
退職給付引当金	372	346
環境対策引当金	77	-
資産除去債務	596	591
その他	594	520
固定負債合計	15,508	10,940
負債合計	24,770	19,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,219	6,219
利益剰余金	8,352	13,430
自己株式	4	4
株主資本合計	23,138	28,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	18
繰延ヘッジ損益	82	12
土地再評価差額金	1 129	1 92
為替換算調整勘定	578	1,488
その他の包括利益累計額合計	1,112	1,364
純資産合計	24,251	26,853
負債純資産合計	49,022	46,178

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	87,658	98,063
売上原価	81,672	88,962
売上総利益	5,986	9,100
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	26	15
広告宣伝費	16	12
人件費	1,330	1,373
賞与引当金繰入額	15	15
退職給付費用	53	30
福利厚生費	207	224
減価償却費	109	115
業務委託費	259	180
その他	864	842
販売費及び一般管理費合計	2,883	2,809
営業利益	3,102	6,290
営業外収益		
受取利息	208	213
受取配当金	20	25
為替差益	-	306
その他	50	26
営業外収益合計	280	571
営業外費用		
支払利息	291	168
為替差損	377	-
持分法による投資損失	117	-
コミットメントフィー	-	53
その他	43	63
営業外費用合計	829	284
経常利益	2,553	6,577
特別利益		
固定資産売却益	1 99	1 30
投資有価証券売却益	4,989	2,116
貸倒引当金戻入額	8	-
償却債権取立益	179	-
持分変動利益	158	-
補助金収入	2 435	2 183
解撤等交付金	-	309
その他	-	116
特別利益合計	5,869	2,756

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	12	601
関係会社清算損	15	-
関係会社整理損	-	228
減損損失	3 1,960	3 808
補償損失	123	100
環境対策引当金繰入額	1	-
事務所移転費用	12	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
その他	75	36
特別損失合計	2,208	1,775
税金等調整前当期純利益	6,214	7,559
法人税、住民税及び事業税	1,589	2,772
法人税等調整額	144	93
法人税等合計	1,734	2,679
少数株主損益調整前当期純利益	4,480	4,880
少数株主利益	-	-
当期純利益	4,480	4,880

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,480	4,880
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	1,460
繰延ヘッジ損益	82	69
土地再評価差額金	3	47
為替換算調整勘定	219	909
その他の包括利益合計	38	2,392
包括利益	4,442	2,487
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,442	2,487
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,571	8,571
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,571	8,571
資本剰余金		
当期首残高	6,219	6,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,219	6,219
利益剰余金		
当期首残高	4,101	8,352
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	4,480	4,880
連結範囲の変動	-	668
持分法の適用範囲の変動	160	-
土地再評価差額金の取崩	163	84
当期変動額合計	4,250	5,078
当期末残高	8,352	13,430
自己株式		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
当期首残高	18,888	23,138
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	4,480	4,880
連結範囲の変動	-	668
持分法の適用範囲の変動	160	-
土地再評価差額金の取崩	163	84
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	4,250	5,078
当期末残高	23,138	28,217

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,816	1,479
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	337	1,460
当期変動額合計	337	1,460
当期末残高	1,479	18
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	82
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	69
当期変動額合計	82	69
当期末残高	82	12
土地再評価差額金		
当期首残高	296	129
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	163	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	47
当期変動額合計	167	36
当期末残高	129	92
為替換算調整勘定		
当期首残高	797	578
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	219	909
当期変動額合計	219	909
当期末残高	578	1,488
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,315	1,112
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	163	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	2,392
当期変動額合計	202	2,476
当期末残高	1,112	1,364
純資産合計		
当期首残高	20,203	24,251
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	4,480	4,880
連結範囲の変動	-	668
持分法の適用範囲の変動	160	-
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	2,392
当期変動額合計	4,048	2,601
当期末残高	24,251	26,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,214	7,559
減価償却費	1,396	1,589
減損損失	1,960	808
貸倒引当金の増減額（ は減少）	77	1
賞与引当金の増減額（ は減少）	19	2
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39	26
環境対策引当金の増減額（ は減少）	1	77
受取利息及び受取配当金	229	238
支払利息	291	168
為替差損益（ は益）	378	471
持分法による投資損益（ は益）	117	-
投資有価証券売却損益（ は益）	4,989	2,116
投資有価証券評価損益（ は益）	12	601
関係会社清算損益（ は益）	15	-
関係会社整理損	-	228
償却債権取立益	179	-
持分変動損益（ は益）	158	-
補助金収入	435	183
補償損失	123	100
解撤等交付金	-	309
コミットメントフィー	-	53
売上債権の増減額（ は増加）	299	307
たな卸資産の増減額（ は増加）	282	260
仕入債務の増減額（ は減少）	1,082	293
未払消費税等の増減額（ は減少）	470	353
その他	8	366
小計	3,258	6,101
利息及び配当金の受取額	229	240
補助金の受取額	370	248
解撤等交付金の受取額	-	309
利息の支払額	293	153
役員退職慰労金の支払額	4	70
補償損失の支払額	122	101
関係会社整理関連費用の支払額	-	77
コミットメントフィーの支払額	-	53
法人税等の支払額	1,764	1,420
その他	-	60
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,674	5,083

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,253	977
有形及び無形固定資産の売却による収入	545	85
投資有価証券の取得による支出	206	1,286
投資有価証券の売却による収入	6,520	2,249
貸付けによる支出	320	0
貸付金の回収による収入	1,856	6
定期預金の増減額（ は増加）	256	2,578
その他	121	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,006	2,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,921	12,708
短期借入金の返済による支出	10,076	13,691
長期借入れによる収入	2,690	-
長期借入金の返済による支出	5,354	3,715
社債の償還による支出	1,375	415
配当金の支払額	553	550
リース債務の返済による支出	19	21
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,768	5,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	182	127
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,270	2,967
現金及び現金同等物の期首残高	13,794	11,524
現金及び現金同等物の期末残高	11,524	8,557

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結子会社であった松島炭鉱(株)は、平成23年10月31日付で解散し清算手続き中ではありますが、重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度末において連結の適用範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.並びにMMI コールテック株式会社の決算日は平成23年12月31日であります。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりません。

商品.....主として売価還元原価法

製品.....主として総平均法による原価法

原材料、仕掛品、貯蔵品.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)については、主として定額法によっております。その他の有形固定資産については、主として定率法によっております。また、機械装置及び器具備品の一部については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～17年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく退職一時金に係る当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行し、また、一部の国内連結子会社は平成23年7月1日付で適格退職年金制度について退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

なお、本移行による影響額37百万円は、特別利益の「その他」に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務のうち振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。

また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行うことを目的として、利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

- ・「露天掘り鉱山の生産フェーズにおける剥土費用」(IFRIC 第20号)

(1) 概要

資産として計上すべき生産段階の剥土費用を明確化するとともに、当該資産の償却方法を規定しています。

(2) 適用予定日

平成25年1月1日以降開始する事業年度から適用

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」10百万円及び「その他」437百万円は、「その他」447百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「支払手形」は、当連結会計年度において計上が無いため、「買掛金」のみを独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」に表示していた2,068百万円は、「支払手形」120百万円、「買掛金」1,947百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」64百万円及び「固定資産売却損」11百万円は、「その他」75百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産売却損益(は益)」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「有形固定資産売却損益(は益)」87百万円、「固定資産除却損」64百万円及び「その他」14百万円は、「その他」8百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の増減額(は増加)」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度末から独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた135百万円は、「定期預金の増減額(は増加)」256百万円、「その他」121百万円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	507百万円	710百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

財団抵当

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
土地	4,762百万円	百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	6,166百万円 (1年内返済予定額538百万円含む)	百万円

その他

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	825百万円	73百万円
土地	3,637 "	6,968 "
投資有価証券	207 "	203 "
計	4,669百万円	7,246百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	330百万円	484百万円
1年内償還予定の社債	253 "	154 "
社債	154 "	"
長期借入金	2,479 " (1年内返済予定額952百万円含む)	6,342 " (1年内返済予定額1,189百万円含む)
計	3,216百万円	6,980百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	155百万円	1,023百万円
有価証券	〃	14 〃
投資有価証券	14 〃	〃
計	170百万円	1,038百万円

3 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000百万円
借入実行残高	〃
差引額	5,000百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	28百万円	百万円
機械装置及び運搬具	49 "	3 "
土地	19 "	27 "
その他有形固定資産	1 "	"
計	99百万円	30百万円

2 補助金収入

主なものは産炭地振興基金補助金であります。

3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

用途・場所	種類	金額 (百万円)
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土地、その他	19
「不動産事業賃貸土地」 (長崎県佐世保市)	土地	2
「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他」 (長崎市池島)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他、無形固定資産	1,764
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	174
計		1,960

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「不動産事業賃貸土地(長崎県佐世保市)」については、帳簿価額を回収可能価額(将来の売買予定価額に基づき算定)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他(長崎市池島)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)又は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途・場所	種類	金額(百万円)
「倉庫施設」 (福岡市中央区)	建物及び構築物、土地	12
「建機材事業製造設備他」 (長崎県西海市)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他、無形固定資産	163
「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他」 (長崎市池島)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 その他	261
「福利施設土地」 (大分県由布市)	土地	20
「遊休資産」 (長崎県西海市他)	土地	349
計		808

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「建機材事業製造設備他(長崎県西海市)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「リサイクル・合金鉄事業プラント設備他(長崎市池島)」については、事業の製造販売活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「福利施設土地(大分県由布市)」については、使用土地の地価が帳簿価格に比べ著しく下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業、建機材事業の一部及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を、その他事業のうちスーパーマーケット事業については、店舗別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	450	百万円
組替調整額	1,585	"
税効果調整前	2,036	百万円
税効果額	575	"
その他有価証券評価差額金	1,460	百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	141	百万円
組替調整額	240	"
税効果調整前	99	百万円
税効果額	29	"
繰延ヘッジ損益	69	百万円

土地評価差額金

税効果額	47	百万円
------	----	-----

為替換算調整勘定

当期発生額	909	百万円
-------	-----	-----

その他包括利益合計	2,392	百万円
-----------	-------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572			138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,495	696		27,191

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月13日 取締役会	普通株式	554	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	138,677,572			138,677,572

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,191	377		27,568

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	554	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	554	利益剰余金	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	11,784百万円	11,387百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	260 "	2,830 "
現金及び現金同等物	11,524百万円	8,557百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、POSシステム(その他)であります。
- ・無形固定資産
主として、会計システム(その他)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、債権債務については為替変動リスク、借入金については金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

また、外貨建ての営業債権は、為替変動のリスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券は満期保有目的の債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスク、外貨建ての株式についてはそれに加え為替の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引等）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払利息の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,784	11,784	
(2) 受取手形及び売掛金	4,112	4,112	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	3,321	3,321	
資産計	19,219	19,219	
(1) 支払手形	120	120	
(2) 買掛金	1,947	1,947	
(3) 短期借入金	4,380	4,471	91
(4) 1年内償還予定の社債	415	422	6
(5) 未払法人税等	303	303	
(6) 社債	310	305	4
(7) 長期借入金	10,592	10,194	397
負債計	18,069	17,765	304
デリバティブ取引	117	117	

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,387	11,387	
(2) 受取手形及び売掛金	4,332	4,332	
(3) 有価証券 其他有価証券	14	14	
(4) 投資有価証券 其他有価証券	1,451	1,451	
資産計	17,186	17,186	
(2) 買掛金	1,710	1,710	
(3) 短期借入金	3,055	3,109	53
(4) 1年内償還予定の社債	260	261	1
(5) 未払法人税等	1,616	1,616	
(6) 社債	50	49	0
(7) 長期借入金	7,218	7,049	168
負債計	13,910	13,797	113
デリバティブ取引	18	18	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとに有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、短期借入金に含まれる1年内返済長期借入金のうち固定金利によるものについては元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

これらのうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方固定金利によるものは、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照計上額(百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	105	430

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,784			
受取手形及び売掛金	4,112			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの(国債)		14		
合計	15,897	14		

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,387			
受取手形及び売掛金	4,332			
有価証券				
満期保有目的の債券(国債)	14			
合計	15,735			

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	260	50			
長期借入金	2,738	2,047	1,342	765	3,698
合計	2,998	2,097	1,342	765	3,698

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	50				
長期借入金	2,078	1,456	879	503	2,300
合計	2,128	1,456	879	503	2,300

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	2,497	319	2,178
債券	14	14	0
小計	2,512	333	2,178
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	809	931	121
小計	809	931	121
合計	3,321	1,264	2,057

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	467	302	164
債券	14	14	0
小計	482	317	165
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	984	1,125	140
小計	984	1,125	140
合計	1,466	1,442	24

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の公表財務諸表による各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。
2 なお、当連結会計年度において530百万円減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	6,591	4,989	

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	2,272	2,116	

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 豪ドル (米ドル売)	売掛金	1,788		118
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1		0
合計			1,790		117

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 豪ドル (米ドル売)	売掛金	3,011		18
合計			3,011		18

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,516	1,915	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	215	86	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(7) 長期借入金」参照)。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,915	1,233	(注)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	86	21	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項 負債(7) 長期借入金」参照)。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、当社は、平成23年7月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行していません。

また、一部の国内連結子会社においては、従来の適格退職年金制度より退職一時金制度へ移行するとともに、中小企業退職金共済制度に部分的に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	891 百万円	346 百万円
年金資産	455 "	"
未積立退職給付債務(+)	435 "	346 "
会計基準変更時差異の未処理額	"	"
未認識数理計算上の差異	63 "	"
未認識過去勤務債務(債務の減額)	"	"
連結貸借対照表計上額純額(+ + +)	372 "	346 "
前払年金費用	"	"
退職給付引当金(-)	372 百万円	346 百万円

- (注) 1 当社及び連結子会社の退職一時金制度の対象となる従業員数は、いずれも300人未満のため、退職給付債務算定にあたり簡便法を採用しております。
- 2 確定拠出型年金制度への資産移換額は307百万円であり、当連結会計年度に移換済であります。
- 3 適格退職年金制度から確定拠出型年金制度及び退職一時金制度への移行に伴う退職給付引当金の減少額は、次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|---------|
| 退職給付債務の減少 | 494 百万円 |
| 年金資産の減少 | 400 " |
| 未償却未認識数理差異の一括償却 | 56 " |
| 退職給付引当金の減少額 | 37 百万円 |

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(注1)	60 百万円	49 百万円
利息費用	16 "	4 "
期待運用収益	9 "	2 "
会計基準変更時差異の費用処理額	"	"
数理計算上の差異の費用処理額	29 "	7 "
過去勤務債務の費用処理額	"	"
臨時に支払った割増退職金	"	33 "
その他(注2)	"	11 "
退職給付費用 (+ + + + + +)	96 "	104 "
制度移行に伴う損益	"	37 "
計(+)	96 百万円	67 百万円

- (注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 「その他」は、確定拠出年金等への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
割引率	2.0%	
期待運用収益率	2.0%	
数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	

(注) 当連結会計年度は、制度移行により退職給付債務等の算定にあたり簡便法を採用しており、基礎率について記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	768百万円	1,111百万円
固定資産に係る未実現利益	52 "	52 "
投資有価証券評価損	109 "	121 "
退職給付引当金	152 "	123 "
貸倒引当金	53 "	46 "
減損損失	821 "	804 "
為替差損益	50 "	7 "
その他	316 "	363 "
繰延税金資産小計	2,325百万円	2,631百万円
評価性引当額	2,106 "	2,426 "
繰延税金資産合計	219百万円	205百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,656百万円	1,438百万円
その他有価証券評価差額金	577 "	3 "
海外子会社留保金	126 "	143 "
その他	405 "	498 "
繰延税金負債合計	2,765百万円	2,083百万円
繰延税金負債の純額	2,546百万円	1,878百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	百万円	百万円
固定資産 繰延税金資産	"	9 "
流動負債 繰延税金負債	"	"
固定負債 繰延税金負債	2,546 "	1,887 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04 "	0.05 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.05 "	0.90 "
住民税均等割等	0.11 "	0.08 "
海外子会社から受ける配当等の額に係る費用	0.05 "	1.12 "
持分法による投資損益	0.26 "	"
評価性引当額の増減	6.58 "	7.33 "
連結子会社実効税率差異	15.12 "	11.17 "
海外子会社留保利益	2.04 "	0.22 "
優先株配当に係る調整額	1.45 "	1.22 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	"	2.72 "
海外子会社保有株式の売却益減免	8.04 "	"
特定外国子会社課税額等	18.94 "	"
海外設備投資控除	3.67 "	"
その他	0.44 "	0.51 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.91%	35.44%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額が226百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が225百万円減少、及びその他有価証券評価差額金が0百万円増加するとともに固定資産圧縮積立金が203百万円増加し、繰越利益剰余金が203百万円減少しております。また、再評価にかかる繰延税金負債が50百万円減少し、土地再評価差額金が50百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.が権益を保有するリデル炭鉱における、オーストラリアNSW州鉱業法等の法令に基づく炭鉱の表土再生債務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

操業開始時からの採掘可能期間を20年と見積り、割引率は5.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
期首残高(注)	342 百万円	596 百万円
固定資産の取得に伴う増加額	207 "	"
時の経過による調整額	54 "	26 "
資産除去債務の履行による減少額	7 "	"
為替換算差額	"	30 "
期末残高	596 百万円	591 百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21条 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、賃貸用のマンション(土地を含む)及び遊休不動産を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は309百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は195百万円(特別損失に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は302百万円(賃貸収益は売上高及び営業外収益に、主な賃貸費用は売上原価及び営業外費用に計上)、減損損失は361百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。
(単位:百万円)

		前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	14,552	13,992
	期中増減額	560	259
	期末残高	13,992	14,251
期末時価		14,583	14,343

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は、不動産の売却(345百万円)及び減損損失(195百万円)であります。
当連結会計年度の主な増加額は、固定資産未実現利益の当期実現額(656百万円)、主な減少額は不動産の減損損失(361百万円)であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を有しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており「燃料(石炭販売)事業」、「燃料(石炭生産)事業」、「建機材事業」、「不動産事業」及び「リサイクル・合金鉄事業」の5つを報告セグメントとしております。

「燃料(石炭販売)事業」は、燃料(石炭生産)事業を通じて生産される石炭を中心に海外石炭の輸入販売及び仲介等を行っております。「燃料(石炭生産)事業」は、主にジョイント・ベンチャーによる豪州NSW州リデル炭鉱の操業及び海外炭鉱への投融資を行っております。「建機材事業」は、建設資材等の仕入販売及び電気・機械器具類の製造販売等を行っております。「不動産事業」は、賃貸ビル・マンション等の賃貸業及び不動産の分譲を行っております。「リサイクル・合金鉄事業」は、廃自動車シュレッダーダスト(ASR)の再資源化処理及び合金鉄の製造を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	74,078	6,240	3,379	509	526	84,734	2,923	87,658		87,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4	8,357	18	7		8,387	62	8,450	8,450	
計	74,082	14,597	3,398	516	526	93,122	2,986	96,108	8,450	87,658
セグメント利益 又は損失()	114	4,105	220	28	914	3,114	43	3,070	31	3,102
セグメント資産	2,316	20,713	2,686	8,709	545	34,971	7,731	42,703	6,319	49,022
その他の項目 (注) 4										
減価償却費		762	37	79	443	1,321	34	1,356	39	1,396
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		7,116	166	25	85	7,393	20	7,414	130	7,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額31百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額6,319百万円には、セグメント間及び振替高の消去 11,200百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,519百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額130百万円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財 務諸表 計上額 (注) 3
	燃 料 (石炭 販売)	燃 料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	82,429	8,709	3,061	531	550	95,282	2,780	98,063		98,063
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	10,454	51	13		10,521	52	10,573	10,573	
計	82,430	19,163	3,112	545	550	105,803	2,833	108,636	10,573	98,063
セグメント利益 又は損失()	98	6,881	123	33	594	6,295	22	6,273	17	6,290
セグメント資産	1,493	21,614	2,500	13,749	177	39,535	2,233	41,769	4,409	46,178
その他の項目 (注) 4										
減価償却費		1,321	46	82	36	1,486	37	1,524	65	1,589
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額		685	11	62	22	782	41	823	91	914

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣研修事業、スーパーマーケット事業及び港湾事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額4,409百万円には、セグメント間及び振替高の消去3,831百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,240百万円が含まれております。全社資産は、主に当社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額91百万円には、全社資産に係る設備投資額102百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	合計
15,747	10,182	25,930

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	25,429	燃料(石炭販売)
神鋼商事(株)	9,569	燃料(石炭販売)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	合計
15,494	9,265	24,759

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵(株)	26,781	燃料(石炭販売)
神鋼商事(株)	12,586	燃料(石炭販売)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	燃料 (石炭 販売)	燃料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計			
減損損失				78	1,794	1,873	117	29	1,960

(注) 1. 「その他」の金額は、遊休資産にかかるものであります。

2. 「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現消去によるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	全社・消去 (注) 2	合計
	燃料 (石炭 販売)	燃料 (石炭 生産)	建機材	不動産	リサイ クル・ 合金鉄	計			
減損損失			163	349	265	778	12	16	808

(注) 1. 「その他」の金額は、遊休資産にかかるものであります。

2. 「全社・消去」の金額には、固定資産の未実現消去額 4 百万円が含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	Cline Mining Corporation	カナダ オンタリオ州	132百万C\$	鉱業事業		資金援助 役員の兼任 なし	資金の 回収	1,535		
							利息の 受取(注2)	103		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
当社役員	串間 新一郎			当社 代表取締役	(被所有) 直接0.015	被債務保証	当社債務 に対する 被債務保証 (注2)	5,032		

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社債務に対して上記取締役より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	174.91 円	193.67 円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,251 百万円	26,853 百万円
普通株式に係る純資産額	24,251 百万円	26,853 百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	27,191 株	27,568 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,650,381 株	138,650,004 株

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	32.31 円	35.19 円
(算定上の基礎)		
当期純利益	4,480 百万円	4,880 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	4,480 百万円	4,880 百万円
普通株式の期中平均株式数	138,650,614 株	138,650,130 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 豪州Doyles Creek炭鉱の権益取得に関する基本合意について

当社は、平成24年5月25日開催の取締役会において、以下の通り連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じ、豪州NuCoal Resources Ltd(以下NuCoal社)との間で、同社が保有するDoyles Creek炭鉱の権益取得に関する基本合意について決議するとともに、同日付けで基本合意書を締結しております。

(共同支配企業の形成による企業結合)

企業結合の概要

事業の名称及び事業内容

事業企業の名称	Doyles Creek炭鉱開発プロジェクト
事業の内容	(同炭鉱開発プロジェクトの概要)
運営会社	Doyles Creek Mining Pty Ltd (NuCoal社100%子会社)
埋蔵量	512百万トン(可採埋蔵量260百万トン)
初期投資額	739百万豪ドル(約591億円)
開発計画	2015年から出炭開始予定
生産量	最大5百万トン/年(一般炭・非微粘結炭)

企業結合日

平成24年7月(予定)

企業結合の法的形式

Doyles Creek炭鉱の運営会社であるDoyles Creek Mining Pty Ltdとの非法人合弁事業体(Un-incorporated Joint Venture)の形成(予定)

取引の目的を含む取引の概要

当社グループの成長戦略の一環として、豪州において有望な石炭資源の発掘とその権益確保を目的とし、今回、NuCoal社との間で、同社が保有するDoyles Creek炭鉱の権益の10%取得(取得価額:40百万豪ドル(約32億円)を限度)に関する基本合意書を締結しました。

また、最終的な開発計画が整った段階で、さらに10%までの権益(最大20%)を買い増しする権利も有しております。

共同支配企業の形成と判断した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、Doyles Creek Mining Pty Ltdとの間で、Doyles Creek炭鉱区における石炭の開発・生産の共同事業(ジョイント・ベンチャー)契約を締結する予定であります。また、その他の支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

2. インドネシアPT Gerbang Daya Mandiri社の一部株式取得について

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、以下の通り連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じ、インドネシアの石炭生産・販売会社PT Gerbang Daya Mandiri社の株式30%を保有する豪州会社MMI Indonesia Investments Pty Ltdの全株式を取得することについて決議しました。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称 MMI Indonesia Investments Pty Ltd
(注) 買収を前提として、Supreme Energy Pty Ltdを現在名に変更しております。
事業の内容 持株会社(下記の共同支配企業を通じた石炭生産・販売)

企業結合を行った主な理由

当社グループの成長戦略の一環として、インドネシアにおいて有望な石炭資源の発掘とその権益確保を目的とし、PT Gerbang Daya Mandiri社株式の30%を保有する同社の全株式を取得します。

企業結合日

平成24年7月2日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

取得する議決権比率

100%

(2) 取得原価の算定に関する事項

取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価(予定):16百万米ドル(約12億円)

(共同支配企業の形成による企業結合)

企業結合の概要

企業の名称及び事業内容

企業の名称 PT Gerbang Daya Mandiri
事業の内容 露天掘りによる一般炭の生産・販売
露天掘りによる石炭生産:年産約0.4百万トン

坑内掘り埋蔵量 : 約20百万トン

企業結合日

平成24年7月2日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

取引の目的を含む取引の概要

PT Gerbang Daya Mandiei社は、インドネシアの東カリマンタン州サマリダに位置し、現在、露天掘りによる年産約0.4百万トンの石炭(一般炭)の生産を行っております。また、同社鉱区内においてボーリング探査調査を行った結果、坑内掘りにより生産可能な埋蔵量約20百万トンが確認され、当社グループが長年に亘り国内炭鉱の操業を通じて培ってきた坑内掘り技術ノウハウを活かし、同国では初めてとなる機械化採炭方式による大規模坑内掘り開発を行うことで、操業コストの優位性も期待されます。

共同支配企業の形成と判断した理由

この共同支配企業の形成にあたっては、その他株主4社との間で、PT Gerbang Daya Mandiei社の共同支配投資企業となる株主間協定書を締結する予定であります。また、その他の支配関係を示す一定の事実は存在しておりません。従って、この企業結合は共同支配企業の形成であると判定しました。

3. 株式会社エムアンドエムサービスの株式取得について

当社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、以下の通り株式会社エムアンドエムサービスの全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	株式会社エムアンドエムサービス
事業の内容	リゾート型宿泊施設の運営 保養所、迎賓館、研修所の運営受託事業

企業結合を行った主な理由

株式会社エムアンドエムサービスは、日本各地にてリゾート型宿泊施設の運営並びに民間企業及び地方自治体等が所有する保養所、研修所及びその他施設等の運営受託事業を展開しております。

この、特色ある事業展開を活かし、今後は当社グループの地盤である九州地区での運営受託事業を推進し、当社既存事業の不動産事業等との相乗効果も発揮させる事により、当社グループの収益安定化及び多様化に貢献する事業として育成してまいります。

企業結合日

平成24年7月17日(予定)

企業結合の法的形式

株式取得

取得する議決権比率

100%

(2) 取得原価の算定に関する事項

被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価(予定): 約17億円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第5回無担保社債	平成18年 12月29日	54	()	年 1.53	無担保社債	平成23年 12月30日
当社	第6回無担保社債	平成19年 9月28日	60	20 (20)	年 1.41	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第7回無担保社債	平成19年 9月28日	153	54 (54)	年 1.30	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第8回無担保社債	平成19年 9月28日	108	36 (36)	年 1.68	無担保社債	平成24年 9月28日
当社	第9回無担保社債	平成19年 12月28日	200	100 (100)	年 1.09	無担保社債	平成24年 12月28日
当社	第10回無担保社債	平成20年 11月28日	150	100 (50)	年 1.39	無担保社債	平成25 11月29日
合計			725	310 (260)			

(注) 1 「当期末残高」欄の()は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
260	50			

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,545	609	1.913	
1年以内に返済予定の長期借入金 (注)3	2,835	2,445	1.813	
1年以内に返済予定のリース債務 (注)5	19	23		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)4	10,592	7,218	0.770	平成25年9月30日～ 平成34年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注)5	23	26		平成25年3月6日～ 平成28年9月23日
その他有利子負債				
合計	15,015	10,323		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,078	1,456	879	503
リース債務	12	5	5	2

3 当期末残高に無利息借入金503百万円が含まれております。

4 当期末残高に無利息借入金4,312百万円が含まれております。

5 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当該明細表に記載すべき事項が、資産除去債務関係注記事項として記載されているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	23,203	48,017	75,484	98,063
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,607	5,035	6,637	7,559
四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,081	3,383	4,554	4,880
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	7.80	24.40	32.84	35.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.80	16.60	8.44	2.34

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,860	3,714
受取手形	140	255
売掛金	2,556	1,591
有価証券	-	2 14
商品	3	12
前渡金	240	66
前払費用	105	85
関係会社短期貸付金	6	-
未収入金	44	352
その他	28	30
貸倒引当金	1	31
流動資産合計	8,984	6,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 5,986	2 6,028
減価償却累計額	3,681	3,777
建物（純額）	2,305	2,251
構築物	207	212
減価償却累計額	192	195
構築物（純額）	15	17
機械及び装置	41	41
減価償却累計額	39	39
機械及び装置（純額）	2	2
車両運搬具	7	7
減価償却累計額	1	4
車両運搬具（純額）	5	2
工具、器具及び備品	514	518
減価償却累計額	422	442
工具、器具及び備品（純額）	91	76
土地	1, 2 8,020	1, 2 13,346
リース資産	12	12
減価償却累計額	8	11
リース資産（純額）	4	1
有形固定資産合計	10,445	15,697
無形固定資産		
ソフトウェア	-	114
リース資産	36	21
その他	45	0
無形固定資産合計	81	136
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,157	2 1,128
関係会社株式	10,338	10,338
従業員に対する長期貸付金	7	3

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
関係会社長期貸付金	3,336	3,703
破産更生債権等	243	243
関係会社長期未収入金	7,735	-
その他	168	158
貸倒引当金	11,008	3,946
投資損失引当金	-	106
投資その他の資産合計	11,979	11,523
固定資産合計	22,506	27,357
繰延資産		
社債発行費	15	5
繰延資産合計	15	5
資産合計	31,506	33,457
負債の部		
流動負債		
支払手形	120	-
買掛金	884	116
短期借入金	2 1,140	2 404
1年内返済予定の長期借入金	2 2,199	2 2,441
1年内償還予定の社債	2 415	2 260
リース債務	19	17
未払金	194	298
未払費用	92	74
未払法人税等	202	15
前受金	210	81
預り金	663	552
その他	0	-
流動負債合計	6,143	4,263
固定負債		
社債	2 310	50
長期借入金	2 4,809	2 7,098
リース債務	23	6
長期未払金	74	219
再評価に係る繰延税金負債	1 395	1 302
繰延税金負債	1,685	1,465
退職給付引当金	190	169
事業整理損失引当金	490	-
関係会社事業損失引当金	-	63
受入保証金	173	174
固定負債合計	8,152	9,549
負債合計	14,296	13,812

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金		
資本準備金	6,219	6,219
資本剰余金合計	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,439	2,621
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	1,402	829
利益剰余金合計	2,497	4,911
自己株式	4	4
株主資本合計	17,284	19,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43	15
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	31	68
評価・換算差額等合計	74	52
純資産合計	17,209	19,645
負債純資産合計	31,506	33,457

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
燃料事業売上高	74,082	82,430
建機材事業売上高	2,587	2,038
不動産事業売上高	590	611
経営指導料	438	454
売上高合計	77,699	85,535
売上原価		
燃料事業売上原価	73,218	81,637
建機材事業売上原価	2,439	1,908
不動産事業売上原価	304	302
売上原価合計	75,961	83,848
売上総利益	1,738	1,687
販売費及び一般管理費		
建材配送運賃及び口銭	27	15
広告宣伝費	8	2
役員報酬	178	167
給料及び手当	575	621
退職給付費用	28	28
福利厚生費	121	130
減価償却費	50	67
業務委託費	119	81
その他	481	457
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,592	¹ 1,572
営業利益	145	114
営業外収益		
受取利息	² 65	² 62
受取配当金	² 3,628	² 4,195
その他	23	10
営業外収益合計	3,716	4,267
営業外費用		
支払利息	189	145
コミットメントフィー	-	53
その他	67	49
営業外費用合計	256	247
経常利益	3,606	4,134

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 78	-
投資有価証券売却益	115	-
貸倒引当金戻入額	10	-
退職給付制度改定益	-	33
解撤等交付金	-	278
特別利益合計	204	312
特別損失		
投資有価証券評価損	12	72
関係会社株式評価損	64	-
関係会社貸倒引当金繰入額	3,029	705
投資損失引当金繰入額	-	106
事業整理損失引当金繰入額	79	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	63
関係会社整理損	-	2 334
減損損失	4 97	4 382
補償損失	123	100
事務所移転費用	12	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7	-
その他	37	0
特別損失合計	3,463	1,765
税引前当期純利益	347	2,681
法人税、住民税及び事業税	218	62
法人税等調整額	101	265
法人税等合計	116	202
当期純利益	230	2,884

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
燃料事業売上原価					
当期商品仕入高等		73,218		81,637	
計		73,218		81,637	
当期商品売上原価		73,218	96.4	81,637	97.4
建機材事業売上原価					
期首商品たな卸高		6		3	
当期商品仕入高		2,436		1,920	
計		2,443		1,923	
他勘定振替高		0		2	
期末商品たな卸高		3		12	
当期商品売上原価		2,439	3.2	1,908	2.3
不動産事業売上原価					
経費		304		302	
当期売上原価		304		302	
当期不動産事業売上原価		304	0.4	302	0.3
当期売上原価合計		75,961	100.0	83,848	100.0

(注) 経費の中には、減価償却費が前事業年度に103百万円、当事業年度に104百万円含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,571	8,571
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,571	8,571
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,219	6,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,219	6,219
資本剰余金合計		
当期首残高	6,219	6,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,219	6,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	460	460
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	460	460
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,460	2,439
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	21	21
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動	-	203
当期変動額合計	21	182
当期末残高	2,439	2,621
別途積立金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,263	1,402
当期変動額		
剰余金の配当	554	554

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益	230	2,884
固定資産圧縮積立金の取崩	21	21
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動	-	203
土地再評価差額金の取崩	163	84
当期変動額合計	138	2,231
当期末残高	1,402	829
利益剰余金合計		
当期首残高	2,657	2,497
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	230	2,884
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	163	84
当期変動額合計	160	2,413
当期末残高	2,497	4,911
自己株式		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	4	4
株主資本合計		
当期首残高	17,444	17,284
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	230	2,884
自己株式の取得	0	0
土地再評価差額金の取崩	163	84
当期変動額合計	160	2,413
当期末残高	17,284	19,698

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	98	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	141	58
当期変動額合計	141	58
当期末残高	43	15
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
土地再評価差額金		
当期首残高	135	31
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	163	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	47
当期変動額合計	167	36
当期末残高	31	68
評価・換算差額等合計		
当期首残高	234	74
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	163	84
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	105
当期変動額合計	308	21
当期末残高	74	52
純資産合計		
当期首残高	17,678	17,209
当期変動額		
剰余金の配当	554	554
当期純利益	230	2,884
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	105
当期変動額合計	469	2,435
当期末残高	17,209	19,645

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

燃料事業の商品個別法による原価法

建機材事業の商品.....移動平均法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたる定額法により償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく退職一時金にかかる当期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年7月1日付で適格退職年金制度について確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行により、当事業年度の特別利益として退職給付制度改定益33百万円を計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社に対する債権金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務のうち振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引をヘッジ手段として用いております。

また、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクヘッジ又は為替変動リスクヘッジを行なうことを目的として利用範囲や取組方針等について定めた規程に基づき行なっております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（貸借対照表関係）

前事業年度において、「流動資産」に表示していた「短期貸付金」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「短期貸付金」2百万円及び「その他」25百万円は、「その他」28百万円として組み替えております。

（損益計算書関係）

前事業年度において、「営業外収益」に表示していた「受取保証料」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示していた「受取保証料」5百万円及び「その他」18百万円は、「その他」23百万円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」に表示していた「社債利息」、「社債発行費償却」及び「為替差損」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「社債利息」25百万円、「社債発行費償却」10百万円、「為替差損」11百万円及び「その他」20百万円は、「その他」67百万円として組み替えております。

前事業年度において、「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」及び「固定資産売却損」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「特別損失」に表示していた「固定資産除却損」25百万円及び「固定資産売却損」12百万円は、「その他」37百万円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	507百万円	710百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 社債及び借入金に対する担保差入資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	809百万円	58百万円
土地	3,627 "	6,968 "
投資有価証券	207 "	203 "
計	4,643百万円	7,230百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	150百万円	404百万円
1年内償還予定の社債	253 "	154 "
社債	154 "	"
長期借入金	2,431 "	6,342 "
	(1年内返済予定額904百万円含む)	(1年内返済予定額1,189百万円含む)
計	2,988百万円	6,900百万円

(2) 営業取引等の保証に供している担保差入資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有価証券	百万円	14百万円
投資有価証券	14 "	"
計	14百万円	14百万円

3 関係会社等の仕入債務、借入債務及び未払利息に対し、下記のとおり債務保証を行っております。

関係会社

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
松島炭鉱(株)(借入債務・未払利息)	6,454百万円	百万円
松島港湾運輸(株)(借入債務)	14 "	4 "
(株)松島電機製作所(仕入債務)	"	51 "
計	6,468百万円	55百万円

4 当社は、資金調達の機動性確保及び資金効率の向上などを目的として、取引銀行6社とコミットメントライン契約を平成24年3月27日付で締結しております。

当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

コミットメントラインの総額	5,000 百万円
借入実行残高	"
差引額	5,000 百万円

なお、上記コミットメントライン契約には次の財務制限条項が付されております。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結貸借対照表に記載される利益剰余金を負の値としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日の報告書等における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

販売費及び一般管理費の割合は概ね24.6%並びに75.4%

(当事業年度)

販売費及び一般管理費の割合は概ね27.7%並びに72.3%

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	52百万円	61百万円
受取配当金	3,608 "	4,170 "
債権放棄(注)	"	8,239 "

(注) 松島炭鉱(株)に対する債権放棄8,239百万円は、貸倒引当金8,226百万円と相殺され関係会社整理損に含まれております。

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	28百万円	百万円
船舶	30 "	"
車輛運搬具	0 "	"
工具、器具及び備品	0 "	"
土地	19 "	"
計	78百万円	百万円

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

用途・場所	種類	金額 (百万円)
「倉庫施設」(福岡市中央区)	建物、構築物、工具、器具及び備品、土地	19
「不動産事業賃貸土地」(長崎県佐世保市)	土地	2
「遊休資産」(長崎県西海市他)	土地	76
計		97

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、将来において、収益性の低下による投資額の回収が見込めなくなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「不動産事業賃貸土地(長崎県佐世保市)」については、帳簿価額を回収可能価額(将来の売買予定価額に基づき算定)まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

用途・場所	種類	金額 (百万円)
「倉庫施設」(福岡市中央区)	建物、土地	12
「福利施設土地」(大分県由布市)	土地	20
「遊休資産」(長崎県西海市他)	土地	349
計		382

(経緯)

上記「倉庫施設(福岡市中央区)」については、将来において、収益性の低下による投資額の回収が見込めなくなることが予想されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「福利施設土地(大分県由布市)」については、使用土地の地価が大幅に下落したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

「遊休資産(長崎県西海市他)」については、その将来の用途が定まっていないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(グルーピングの方法)

当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。

(回収可能価額及び算定方法等)

正味売却価額(主として不動産鑑定評価額により評価)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,495	696		27,191

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,191	377		27,568

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、本社における電子計算機(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計システム(ソフトウェア)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	10,338	10,338

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	百万円	138百万円
投資有価証券評価損	109 "	121 "
退職給付引当金	77 "	59 "
貸倒引当金	1,123 "	1,201 "
関係会社株式	"	269 "
事業整理損失引当金	198 "	"
減損損失	87 "	161 "
その他	129 "	159 "
繰延税金資産小計	1,725百万円	2,111百万円
評価性引当額	1,725 "	2,111 "
繰延税金資産合計	百万円	百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,656百万円	1,438百万円
その他	29 "	27 "
繰延税金負債合計	1,685百万円	1,465百万円
繰延税金負債の純額	1,685百万円	1,465百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.44%	40.44%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68 "	0.14 "
海外子会社からの受取配当金益金不算入	419.02 "	59.75 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.77 "	0.55 "
住民税均等割等	1.09 "	0.14 "
評価性引当額の増減	52.93 "	15.38 "
受取配当金源泉税	12.94 "	1.72 "
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	"	7.65 "
特定外国子会社課税額等	338.62 "	"
実効税率差異	3.83 "	"
その他	0.28 "	1.76 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.64%	7.55%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.44%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

この結果、繰延税金負債の金額が205百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が205百万円減少するとともに固定資産圧縮積立金が203百万円増加し、繰越利益剰余金が203百万円減少しております。また、再評価にかかる繰延税金負債が50百万円減少し、土地再評価差額金が50百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	124.12 円	141.68 円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額	17,209 百万円	19,645 百万円
普通株式に係る純資産額	17,209 百万円	19,645 百万円
普通株式の発行済株式数	138,677,572 株	138,677,572 株
普通株式の自己株式数	27,191 株	27,568 株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	138,650,381 株	138,650,004 株

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	1.66 円	20.80 円
(算定上の基礎)		
当期純利益	230 百万円	2,884 百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	230 百万円	2,884 百万円
普通株式の期中平均株式数	138,650,614 株	138,650,130 株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社エムアンドエムサービスの株式取得について)

当該事項につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	住友不動産(株)	130,000	259
		(株)西日本シティ銀行	1,102,000	257
		日本コークス工業(株)	1,200,000	150
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	44,000	119
		三井プレコン(株)	4,000,000	88
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	320,000	84
		(株)広島銀行	185,000	69
		ハウライ(株)	300,000	48
		(株)山口フィナンシャルグループ	36,000	27
		九州電力(株)	14,254	16
		その他7銘柄	713,248	7
計		8,044,502	1,128	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	分離元本国債(1銘柄)	15	14
計			15	14

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,986	58	16 (2)	6,028	3,777	107	2,251
構築物	207	5		212	195	3	17
機械及び装置	41			41	39	0	2
車輛運搬具	7			7	4	2	2
工具、器具及び備品	514	9	4	518	442	24	76
土地	8,020	5,707	381 (379)	13,346			13,346
リース資産	12			12	11	3	1
有形固定資産計	14,790	5,780	402 (382)	20,167	4,470	141	15,697
無形固定資産							
ソフトウェア		128		128	13	13	114
リース資産	77			77	55	15	21
その他	45	78	123	1	0	0	0
無形固定資産計	123	206	123	206	70	29	136
繰延資産							
社債発行費	50		6	44	38	9	5
繰延資産計	50		6	44	38	9	5

(注) 主な増加及び減少内容は、下記のとおりであります。

(増加) 建物	防災設備工事(福岡市中央区)	36百万円
	消火設備取替工事(福岡市中央区)	8 "
土地	長崎県西海市土地購入	5,519 "
	長崎県佐世保市土地購入	187 "
ソフトウェア	社内営業システム	123 "
その他(無形)	社内営業システム仕掛	78 "
(減少) 建物	自動火災報知設備(福岡市中央区)	10 "
土地	長崎県西海市土地減損	271 "
	福岡県福津市土地減損	77 "
	大分県由布市土地減損	20 "
	福岡市中央区土地減損	9 "
その他(無形)	社内営業システム完成(ソフトウェアへ振替)	123 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,010	1,195		8,227	3,978
投資損失引当金		106			106
事業整理損失引当金	490			490	
関係会社事業損失引当金		63			63

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、債権回収による戻入額0百万円、松島炭鉱(株)に対する債権放棄に伴う取崩額8,226百万円、それ以外は一般債権の貸倒実績率による洗替えであります。

2 貸倒引当金の「当期増加額」のうち490百万円は事業整理損失引当金からの振替額、705百万円は関係会社長期貸付金に対する引当金繰入額であります。

3 投資損失引当金の「当期増加額」106百万円は、連結子会社株式に対する引当金繰入額であります。

4 事業整理損失引当金の「当期減少額(その他)」490百万円は、貸倒引当金への振替額であります。

5 関係会社事業損失引当金の「当期増加額」63百万円は、連結子会社に対する損失負担見込額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	56
普通預金	3,657
外貨預金	0
別段預金	0
小計	3,714
計	3,714

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タカラスタンド(株)	97
三井住友建設(株)	75
エスアンドエイチジャパン(株)	21
三井プレコン(株)	17
ナスラック(株)	15
その他	27
計	255

ロ 期日別内訳

期日	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	計
金額(百万円)	85	52	73	44		255

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
宇部興産(株)	1,254
東京電力(株)	111
三井住友建設(株)	34
(株)ハセック	33
中国電力(株)	31
その他	126
計	1,591

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,556	86,616	87,581	1,591	98.21	8.76

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(百万円)
建材商品	12

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
----	---------

子会社株式	
MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD.	9,968
(株)松島電機製作所	250
三井松島リソース(株)	100
松島港湾運輸(株)	20
計	10,338

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
池島アーバンマイン(株)	3,703

(b) 負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)商船三井	29
山一興産(株)	25
太平洋セメント(株)	9
クラレトレーディング(株)	8
クリナップ(株)	7
その他	36
計	116

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	404
計	404

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	503
(株)親和銀行	447
(株)三井住友銀行	396
(株)みずほコーポレート銀行	250
三菱UFJ信託銀行(株)	207
中央三井信託銀行(株)他7社(注)	637
計	2,441

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央アセット信託銀行、住友信託銀行と合併し、商号を三井住友信託銀行と変更しております。

固定負債
長期借入金

相手先	金額(百万円)
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	4,312
(株)親和銀行	632
(株)三井住友銀行	587
中央三井信託銀行(株)(注)	375
三菱UFJ信託銀行(株)	334
(株)みずほコーポレート銀行他7社	855
計	7,098

(注) 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央アセット信託銀行、住友信託銀行と合併し、商号を三井住友信託銀行と変更しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsui-matsushima.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第155期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第156期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第156期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第156期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月22日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象 1 . に記載されているとおり、会社は、平成24年 5 月25日開催の取締役会において、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じ、豪州NuCoal Resources Ltdとの間で、同社が保有するDoyles Creek炭鉱の権益取得に関する基本合意について決議するとともに、同日付けで基本合意書を締結した。
2. 重要な後発事象 2 . に記載されているとおり、会社は、平成24年 6 月15日開催の取締役会において、連結子会社MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.を通じ、インドネシアの石炭生産・販売会社PT Gerbang Daya Mandiri社の株式 3 0 %を保有する豪州会社MMI Indonesia Investments Pty Ltdの全株式取得について決議した。
3. 重要な後発事象 3 . に記載されているとおり、会社は、平成24年 6 月15日開催の取締役会において、株式会社エムアンドエムサービスの全株式取得及び子会社化について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2 第2 項の規定に基づく監査証明を行うため、三井松島産業株式会社の平成24年 3 月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井松島産業株式会社が平成24年 3 月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月22日

三井松島産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 本野正紀 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中野宏治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 荒牧秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井松島産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第156期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井松島産業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月15日開催の取締役会において、株式会社エムアンドエムサービスの全株式取得及び子会社化について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。